

平成26年度

奈良市決算審査意見書

奈良市監査委員

平成26年度

奈良市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 3 2 号

平成27年8月10日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 中 村 勝三郎

同 中 本 勝

同 横 井 雄 一

同 山 口 裕 司

一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成26年度の奈良市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成26年度奈良市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
2	一般会計	10
3	特別会計	26
(1)	住宅新築資金等貸付金特別会計	28
(2)	国民健康保険特別会計	29
(3)	土地区画整理事業特別会計	32
(4)	市街地再開発事業特別会計	33
(5)	公共用地取得事業特別会計	33
(6)	駐車場事業特別会計	34
(7)	介護保険特別会計	35
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	37
(9)	針テラス事業特別会計	38
(10)	後期高齢者医療特別会計	39
4	財産に関する調書	42

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下2位を四捨五入とした。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計決算

平成26年度奈良市一般会計歳入歳出決算

同 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市針テラス事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 奈良市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 奈良市各会計別実質収支に関する調書

同 奈良市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年6月30日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

各歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出実績表、その他関係帳簿、証書類と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、付して記述すべき意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入1,971億665万9千円、歳出1,967億9,759万6千円となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は3億906万3千円の黒字となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億6,631万9千円の黒字となっている。

会計別では、一般会計の決算額は、歳入1,266億6,249万5千円、歳出1,259億1,516万5千円となっており、形式収支額7億4,733万円、実質収支額6億832万8千円とともに黒字となっている。

特別会計の決算額は、歳入704億4,416万4千円、歳出708億8,243万1千円となっており、形式収支額は4億3,826万7千円、実質収支額は4億4,200万9千円とともに赤字となっている。

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	126,662,494,745	125,915,165,154	747,329,591	139,002,000	608,327,591
特別会計	70,444,163,861	70,882,430,790	△ 438,266,929	3,742,000	△ 442,008,929
合計	197,106,658,606	196,797,595,944	309,062,662	142,744,000	166,318,662

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、次表のとおり、一般会計、特別会計ともに赤字となっている。

(単位：円)

会計別		26年度	25年度
一般会計	実質収支額	608,327,591	1,079,735,705
	単年度収支額	△ 471,408,114	407,580,849
特別会計	実質収支額	△ 442,008,929	△ 790,674,786
	単年度収支額	△ 40,201,880	△ 1,086,126,882
合計	実質収支額	166,318,662	289,060,919
	単年度収支額	△ 511,609,994	△ 678,546,033

(注) 25年度の特別会計の実質収支額及び単年度収支額には、下水道事業費特別会計の数値が含まれている。

(2) 財務分析

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分）の決算額に基づいて財政力等の主要項目について分析した結果は、次表のとおりである。

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
財政力指数 (3か年平均)	0.743	0.744	0.745	0.760	0.775
経常収支比率(%)	99.0	97.5	97.6	98.9	95.8
公債費比率(%)	17.3	17.6	16.5	17.5	18.0

(注)

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{財政力指数 (0.745)} &= \frac{\text{基準財政収入額 } 40,966,661}{\text{基準財政需要額 } 54,981,771} \times 100 \quad \text{参考 (単年度指数)} \\ & \quad \text{(3か年平均 0.743)} \quad \text{②0.746} \quad \text{③0.737} \\ \\ \text{経常収支比率 (99.0\%)} &= \frac{\text{経常経費充当一般財源 } 75,812,993}{\text{経常一般財源 } 69,514,955 + \text{減収補填債特例分 } 46,500 + \text{臨時財政対策債 } 7,000,900} \times 100 \\ \\ \text{公債費比率 (17.3\%)} &= \frac{\text{公債費充当一般財源等額 (繰上償還、転貸債償還分、一時借入金を除く) } 18,431,840}{\text{標準税収入額等 } 53,359,279 + \text{普通交付税額 } 14,960,051 + \text{臨時財政対策債発行可能額 } 7,000,972 - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 } 6,550,231} \times 100 \end{aligned}$$

ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額）の基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額）に対する割合で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいう。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、したがって、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、単年度、3か年平均ともに減少している。単年度で減少した

要因は、基準財政収入額の増加が、基準財政需要額の増加より少なかったことによるものである。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）や減収補填債及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを示すものである。都市部にあつては70～80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は99.0%で、前年度に比べ1.5ポイント悪化している。

これは、経常経費充当一般財源が、前年度に比べ11億5,351万3千円増加したことによるものであり、硬直した状態が続いている。

ウ 公債費比率

地方債の償還及び利子の支払に要する経費の総額が、一般財源に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいことになり、一般的には10%程度が望ましいとされている。

本年度は17.3%であり、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりであり、一般会計と特別会計を合わせた年度末未償還元金の合計額は2,188億2,300万7千円で、前年度より523億808万1千円減少している。この主な理由は、下水道事業債が公営企業の下水道事業会計に承継されたことによるものである。

一般会計の発行額147億510万円のうち主なものは、臨時財政対策債70億90万円、街路事業等の土木債17億2,070万円、小・中学校施設整備事業等の教育債15億6,300万円、退職手当債14億8,000万円である。

特別会計の発行額3億4,740万円のうち主なものは、土地区画整理事業債の3億3,810万円である。

市の借金である市債の年度末における未償還元金は、市民一人当たりになると60万3千円（平成27年3月末現在の人口363,051人）にのぼる。

市債の状況

(単位：円・%)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額
一 般 会 計	元金償還金	15,630,969,909	7.8	14,505,165,123	8.9	1,125,804,786
	利子償還金	2,642,285,856	△ 7.5	2,855,284,054	△ 2.6	△ 212,998,198
	計	18,273,255,765	5.3	17,360,449,177	6.8	912,806,588
	発行額	14,705,100,000 (958,500,000)	△ 7.7	15,926,900,000	△ 51.4	△ 1,221,800,000
	年度末未償還元金	209,580,490,668	△ 0.4	210,506,360,577	0.7	△ 925,869,909
特 別 会 計	元金償還金	1,726,204,905	△ 64.9	4,911,552,400	△ 22.0	△ 3,185,347,495
	利子償還金	148,856,592	△ 87.5	1,189,437,119	△ 17.5	△ 1,040,580,527
	計	1,875,061,497	△ 69.3	6,100,989,519	△ 21.2	△ 4,225,928,022
	発行額	347,400,000 (9,300,000)	△ 84.3	2,213,900,000	△ 38.2	△ 1,866,500,000
	年度末未償還元金	9,242,516,531	△ 84.8	60,624,727,897	△ 9.7	△ 51,382,211,366
合 計	元金償還金	17,357,174,814	△ 10.6	19,416,717,523	△ 1.0	△ 2,059,542,709
	利子償還金	2,791,142,448	△ 31.0	4,044,721,173	△ 7.5	△ 1,253,578,725
	計	20,148,317,262	△ 14.1	23,461,438,696	△ 2.2	△ 3,313,121,434
	発行額	15,052,500,000 (967,800,000)	△ 17.0	18,140,800,000	△ 50.1	△ 3,088,300,000
	年度末未償還元金	218,823,007,199	△ 19.3	271,131,088,474	△ 1.8	△ 52,308,081,275

(注)発行額の()内の数字は、借換債で内数である。また、特別会計の平成25年度末未償還元金には、下水道事業債(50,003,406,461円)が含まれている。

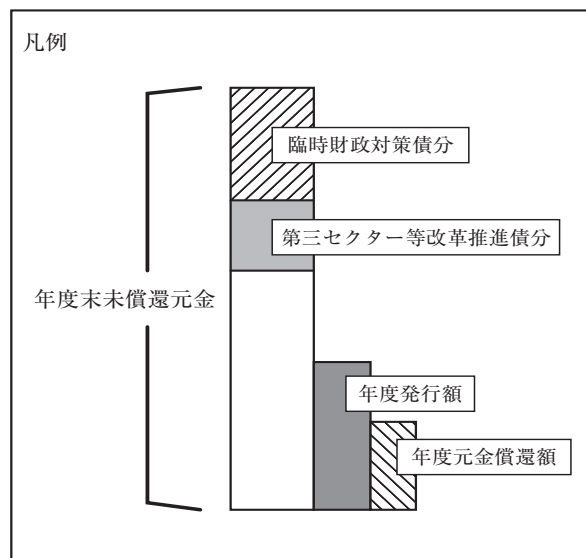
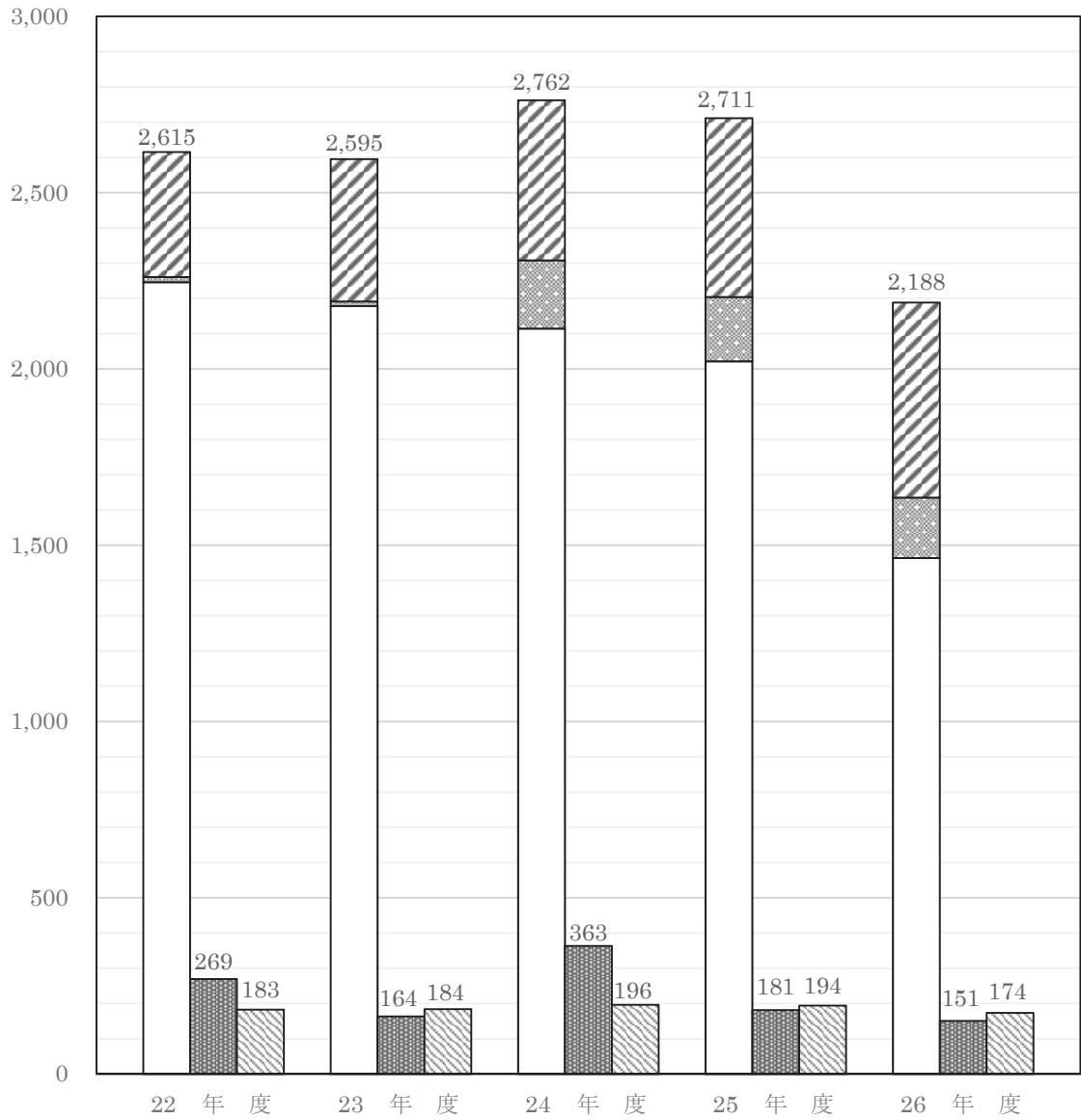
年度末未償還元金の状況

(単位：円)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較
年度末未償還元金	218,823,007,199	271,131,088,474	△ 52,308,081,275
うち臨時財政対策債	55,301,850,334	50,740,365,253	4,561,485,081
うち第三セクター等 改革推進債	17,146,100,000	18,241,550,000	△ 1,095,450,000

億円

市債の推移



(4) 不用額の状況

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	26年度不用額	25年度不用額	比較
一般会計	4,121,072,346	3,826,074,208	294,998,138
特別会計	1,675,795,210	2,452,139,310	△776,344,100
合計	5,796,867,556	6,278,213,518	△481,345,962

不用額の主な内容は、以下のとおりである。

一般会計においては、総務費の一般管理費における職員手当等が2億9,231万7千円、民生費の社会福祉総務費における負担金補助及び交付金が4億5,170万6千円、障害者福祉費における扶助費が1億6,257万6千円、教育費の小学校施設整備事業費における工事請負費2億9,806万2千円、諸支出金における減債基金における積立金2億79万8千円である。

一方、特別会計の国民健康保険特別会計における退職被保険者等療養給付費の負担金補助及び交付金が1億9,657万9千円、介護保険特別会計における介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金が5億1,602万3千円、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金が1億8,574万7千円である。

扶助費や保険給付費など、予算要求時において見積りの困難なものもあるが、限られた財源であることから、今後とも見積りには慎重を期されるよう要望する。

(5) 予算流用の状況

予算流用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

会計別	26年度流用額		25年度流用額		比較	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計	400,327,000	444	335,188,920	372	65,138,080	72
特別会計	96,383,000	22	115,452,321	50	△19,069,321	△28
合計	496,710,000	466	450,641,241	422	46,068,759	44

流用の主な内容は、以下のとおりである。

一般会計においては、観光費における観光施設整備事業に係るならまち振興館（奈良町南観光案内所）改修工事費不足のための工事請負費への流用2,741万9千円、土木費における街路整備社会資本整備総合交付金事業に係る油阪佐保山線工事費不足のための工事請負費への流用2,200万円、公債費における長期債元金償還経費不足のための償還金利子及び割引料への流用3,529万円である。

また、特別会計においては、国民健康保険特別会計における保険財政共同安定化事業拠出金経費の所要額不足のための負担金補助及び交付金への流用7,672万円である。

(6) その他の事項

ア 未収債権については、市税32億7,294万1千円、国民健康保険料など税外債権49億9,196万7千円、合計82億6,490万8千円の未収債権がある。税外債権については、負担の公平性の確保、財政の安定性の確保の観点から、奈良市債権管理条例に則り、引き続き適正な債権管理を行い、必要に応じ法的措置を取るなど、引き続き未収債権の縮減に努められたい。

イ 財務会計上の事務処理については、歳入は調定期間など、また、歳出は相手方から徴取する見積書、納品書等の証憑書類の日付など、奈良市会計規則に則り、引き続き適正に処理されるよう要望する。

以上、総括の主要事項について述べてきた。

本年度の一般会計は、市有財産の売却により財産収入が増加し、下水道事業費特別会計が地方公営企業法を全部適用した下水道事業会計として事業を開始されたことなどにより、形式収支及び実質収支ともに黒字決算となった。今後とも大規模な投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き財源の確保に努めるとともに、単なる経費の節減や事業の縮小にとどまるのではなく、全事業について、その必要性、有効性を十分検討し、従来の発想にとらわれず、抜本的な見直しを断行するなど、更なる行財政改革に取り組まれるよう要望する。

以下、会計別に述べることとする。

2 一般会計

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は1,266億6,249万5千円で、前年度1,232億4,254万6千円に比べ34億1,994万9千円増加している。これは主に、財産収入が15億6,801万円増加したことによるものである。

財源構成（別表1）のとおり、自主財源は615億5,455万8千円（構成比率48.6%）、依存財源は651億793万6千円（構成比率51.4%）である。本市の財源の半分以上が、地方交付税をはじめとする国からの交付税や交付金、国庫支出金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

自主財源を前年度と比較すると、34億1,313万8千円増加している。

依存財源を前年度と比較すると、681万1千円増加している。

なお、市税の収入状況（別表2）については、以下のとおりである。

ア 調定額は548億7,397万円で、前年度550億6,797万2千円に比べ1億9,400万1千円減少している。

これは主に、市民税（法人）については、企業業績が向上したことにより3億6,515万5千円増加したものの、市民税（個人）については、個人所得の減少などにより6億2,426万5千円減少したことによるものである。

イ 収入済額は511億9,836万5千円で、前年度510億6,675万1千円に比べ1億3,161万4千円増加となっている。

徴収率は、前年度に比べ、現年課税分が0.2ポイント上昇、滞納繰越分が0.2ポイント下降し、合計の徴収率は0.6ポイント上昇した。

（単位：％）

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
徴 収 率		93.3	92.7	92.2	91.3	90.9
内 訳	現年課税分	98.8	98.6	98.4	98.2	98.0
	滞納繰越分	16.6	16.8	19.7	16.0	14.1

ウ 市税の不納欠損状況（別表 3）については、本年度不納欠損額は4億266万4千円で、前年度3億1,856万5千円に比べ8,409万9千円増加している。処分内容は、滞納処分の執行停止によるものが2億3,395万1千円、消滅時効によるものが1億6,871万3千円となっている。

エ 上記ウの不納欠損処分等の結果、翌年度に繰り越す収入未済額は市税の決算状況（別表 4）のとおり、32億7,294万1千円となっており、前年度36億8,265万6千円に比べ4億971万5千円減少している。

税負担の公平性の保持や、本市の厳しい財政運営における収入の確保のため、課税客体をよりの確に把握し、徴収率の向上に努めることは重要である。近年、市税の徴収率は全体として改善傾向にあり、今後も引き続き対策に取り組まれるよう要望する。

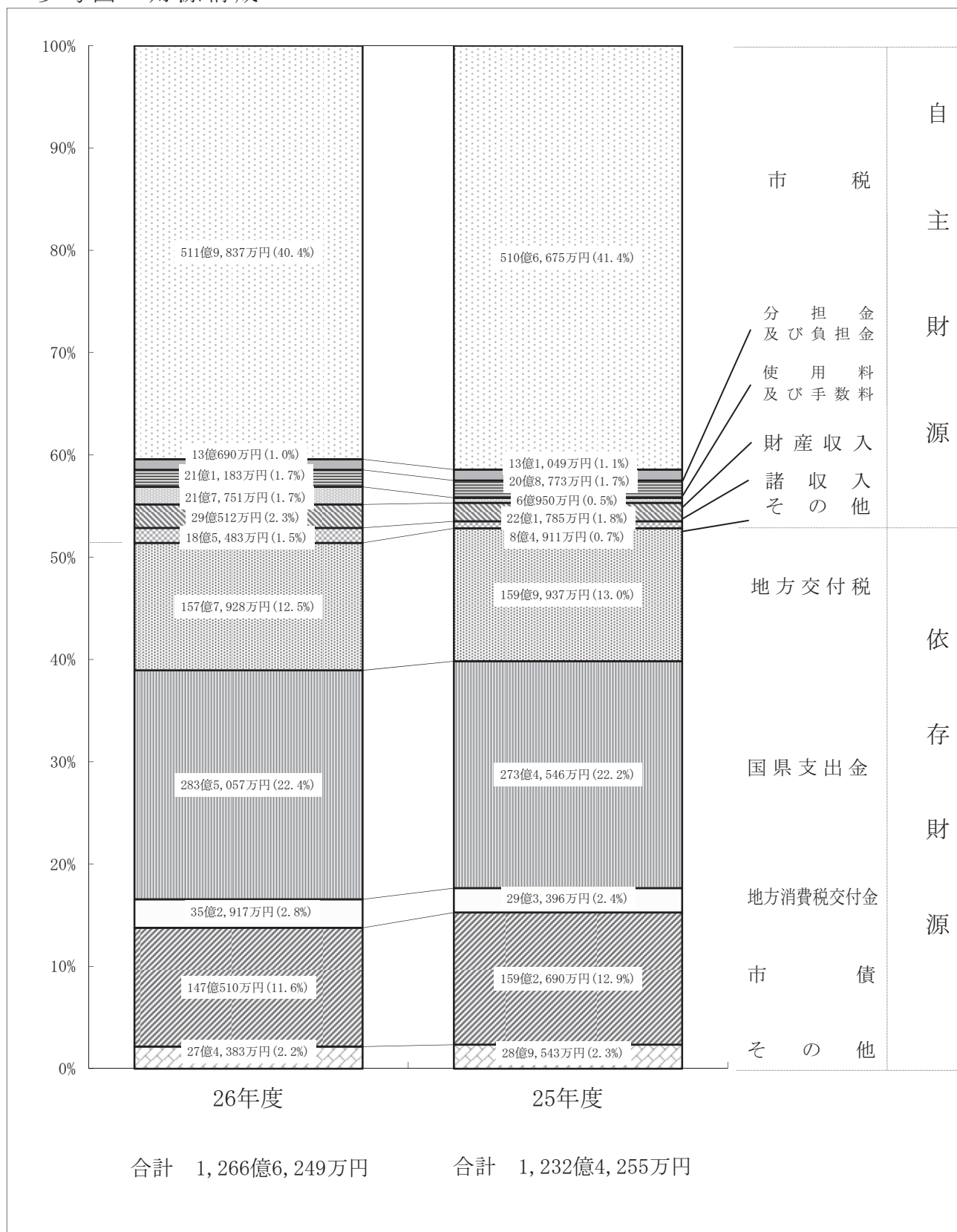
別表1 財源構成

(単位：円・%・ポイント)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	51,198,365,445	40.4	51,066,751,318	41.4	131,614,127	△ 1.0
	分担金及び負担金	1,306,902,861	1.0	1,310,486,174	1.1	△ 3,583,313	△ 0.1
	使用料及び手数料	2,111,833,795	1.7	2,087,728,875	1.7	24,104,920	0.0
	財 産 収 入	2,177,508,911	1.7	609,499,177	0.5	1,568,009,734	1.2
	寄 附 金	606,275,484	0.5	4,252,731	0.0	602,022,753	0.5
	繰 入 金	307,610,160	0.2	107,501,452	0.1	200,108,708	0.1
	繰 越 金	940,941,205	0.7	737,354,956	0.6	203,586,249	0.1
	諸 収 入	2,905,120,438	2.3	2,217,845,875	1.8	687,274,563	0.5
	計	61,554,558,299	48.6	58,141,420,558	47.2	3,413,137,741	1.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	729,497,012	0.6	763,034,008	0.6	△ 33,536,996	0.0
	利子割交付金	181,323,000	0.1	212,398,000	0.2	△ 31,075,000	△ 0.1
	配当割交付金	803,333,000	0.6	441,302,000	0.4	362,031,000	0.2
	株式等譲渡所得割 交 付 金	436,464,000	0.3	722,019,000	0.6	△ 285,555,000	△ 0.3
	地方消費税交付金	3,529,165,000	2.8	2,933,962,000	2.4	595,203,000	0.4
	ゴルフ場利用税交付金	275,654,382	0.2	284,531,289	0.2	△ 8,876,907	0.0
	自動車取得税交付金	95,984,000	0.1	228,169,000	0.2	△ 132,185,000	△ 0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,319,000	0.0	3,434,000	0.0	△ 115,000	0.0
	地方特例交付金	175,195,000	0.1	190,839,000	0.2	△ 15,644,000	△ 0.1
	地 方 交 付 税	15,779,277,000	12.5	15,999,368,000	13.0	△ 220,091,000	△ 0.5
	交通安全対策 特 別 交 付 金	43,058,000	0.0	49,708,000	0.0	△ 6,650,000	0.0
	国庫支出金	22,301,134,182	17.6	21,459,887,575	17.4	841,246,607	0.2
	県 支 出 金	6,049,432,870	4.8	5,885,573,167	4.8	163,859,703	0.0
市 債	14,705,100,000 (958,500,000)	11.6	15,926,900,000	12.9	△ 1,221,800,000	△ 1.3	
計	65,107,936,446	51.4	65,101,125,039	52.8	6,811,407	△ 1.4	
合 計	126,662,494,745	100.0	123,242,545,597	100.0	3,419,949,148	—	

(注) 市債の()内の数字は、借換債で内数である。

参考図 財源構成



(注) 自主財源中の「その他」の内訳： 寄附金、繰入金、繰越金
 依存財源中の「その他」の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

別表2 市税の収入状況

区 分		26 年 度				
		調 定 額		収 入 済 額		
		金 額	伸び率	金 額	徴収率	伸び率
市 民 税 個 人	現年課税分	21,959,458,969	△ 2.3	21,738,243,153	99.0	△ 2.0
	滞納繰越分	1,112,290,789	△ 9.6	250,194,843	22.5	△ 5.8
	計	23,071,749,758	△ 2.6	21,988,437,996	95.3	△ 2.1
市 民 税 法 人	現年課税分	3,824,809,700	11.3	3,808,573,200	99.6	11.3
	滞納繰越分	94,517,757	△ 19.7	9,906,776	10.5	29.4
	計	3,919,327,457	10.3	3,818,479,976	97.4	11.4
固定資産税	現年課税分	18,848,100,100	1.1	18,550,999,067	98.4	1.3
	滞納繰越分	1,776,993,549	△ 6.6	283,587,594	16.0	△ 11.8
	計	20,625,093,649	0.4	18,834,586,661	91.3	1.1
国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	64,078,700	△ 2.2	64,078,700	100.0	△ 2.2
軽自動車税	現年課税分	442,815,400	3.3	426,114,121	96.2	3.8
	滞納繰越分	60,676,743	△ 1.8	10,349,119	17.1	13.3
	計	503,492,143	2.6	436,463,240	86.7	4.0
市たばこ税	現年課税分	1,912,554,956	△ 4.2	1,912,554,956	100.0	△ 4.2
特別土地保有税	滞納繰越分	265,858,795	-	0	0.0	-
入 湯 税	現年課税分	6,994,800	3.6	6,994,800	100.0	3.6
事業所税	現年課税分	944,592,900	4.0	936,863,900	99.2	3.5
	滞納繰越分	20,717,588	7.7	1,272,875	6.1	△ 16.3
	計	965,310,488	4.0	938,136,775	97.2	3.4
都市計画税	現年課税分	3,203,722,300	1.2	3,145,423,637	98.2	1.5
	滞納繰越分	335,787,315	△ 3.9	53,208,704	15.8	△ 10.5
	計	3,539,509,615	0.7	3,198,632,341	90.4	1.3
合 計	現年課税分	51,207,127,825	0.2	50,589,845,534	98.8	0.4
	滞納繰越分	3,666,842,536	△ 7.1	608,519,911	16.6	△ 8.5
	計	54,873,970,361	△ 0.4	51,198,365,445	93.3	0.3

(単位:円・%・ポイント)

25 年 度					比 較		
調 定 額		収 入 済 額			調 定 額	収 入 済 額	
金 額	伸び率	金 額	徴収率	伸び率	金 額	金 額	徴収率
22,465,970,409	△ 0.9	22,190,775,648	98.8	△ 0.8	△ 506,511,440	△ 452,532,495	0.2
1,230,044,774	△ 13.2	265,529,200	21.6	△ 15.4	△ 117,753,985	△ 15,334,357	0.9
23,696,015,183	△ 1.7	22,456,304,848	94.8	△ 1.0	△ 624,265,425	△ 467,866,852	0.5
3,436,534,600	3.7	3,421,195,974	99.6	3.8	388,275,100	387,377,226	0.0
117,638,340	△ 4.6	7,658,336	6.5	△ 49.9	△ 23,120,583	2,248,440	4.0
3,554,172,940	3.4	3,428,854,310	96.5	3.6	365,154,517	389,625,666	0.9
18,647,907,000	0.8	18,305,940,090	98.2	1.0	200,193,100	245,058,977	0.2
1,901,585,085	△ 8.8	321,450,559	16.9	△ 26.3	△ 124,591,536	△ 37,862,965	△ 0.9
20,549,492,085	△ 0.2	18,627,390,649	90.6	0.4	75,601,564	207,196,012	0.7
65,517,200	△ 6.5	65,517,200	100.0	△ 6.5	△ 1,438,500	△ 1,438,500	0.0
428,871,400	2.8	410,615,700	95.7	2.9	13,944,000	15,498,421	0.5
61,769,253	△ 7.3	9,132,210	14.8	△ 15.5	△ 1,092,510	1,216,909	2.3
490,640,653	1.4	419,747,910	85.6	2.4	12,851,490	16,715,330	1.1
1,996,387,589	11.1	1,996,387,589	100.0	11.1	△ 83,832,633	△ 83,832,633	0.0
265,858,795	-	0	0.0	-	0	0	0.0
6,754,950	△ 3.5	6,754,950	100.0	△ 3.5	239,850	239,850	0.0
908,521,300	△ 5.4	905,527,400	99.7	△ 4.8	36,071,600	31,336,500	△ 0.5
19,243,924	25.1	1,520,236	7.9	△ 63.6	1,473,664	△ 247,361	△ 1.8
927,765,224	△ 5.0	907,047,636	97.8	△ 5.0	37,545,264	31,089,139	△ 0.6
3,166,076,700	0.8	3,099,282,732	97.9	1.0	37,645,600	46,140,905	0.3
349,290,538	△ 8.4	59,463,494	17.0	△ 24.7	△ 13,503,223	△ 6,254,790	△ 1.2
3,515,367,238	△ 0.2	3,158,746,226	89.9	0.3	24,142,377	39,886,115	0.5
51,122,541,148	0.5	50,401,997,283	98.6	0.6	84,586,677	187,848,251	0.2
3,945,430,709	△ 9.4	664,754,035	16.8	△ 22.7	△ 278,588,173	△ 56,234,124	△ 0.2
55,067,971,857	△ 0.3	51,066,751,318	92.7	0.2	△ 194,001,496	131,614,127	0.6

別表3 市税の不納欠損状況

(単位:円)

区 分			26 年 度		25 年 度		比 較	
			不納欠損額	期別 件数	不納欠損額	期別 件数	不納欠損額	期別 件数
市 民 税	個人	現年課税分	58,593	4	137,677	6	△ 79,084	△ 2
		滞納繰越分	117,446,174	8,144	124,457,866	8,954	△ 7,011,692	△ 810
	法人	現年課税分	83,300	2	20,907	1	62,393	1
		滞納繰越分	29,052,051	273	19,126,766	157	9,925,285	116
固定資産税		現年課税分	579,961	32	1,039,954	8	△ 459,993	24
		滞納繰越分	143,364,348	4,447	135,120,752	4,293	8,243,596	154
軽自動車税		現年課税分	31,800	10	9,200	3	22,600	7
		滞納繰越分	8,742,300	2,779	8,870,800	2,848	△ 128,500	△ 69
特別土地 保有税		現年課税分	—	—	—	—	—	—
		滞納繰越分	71,045,400	4	—	—	71,045,400	4
事業所税		現年課税分	—	—	—	—	—	—
		滞納繰越分	2,742,481	7	—	—	2,742,481	7
都市計画税		現年課税分	110,239	32	197,846	8	△ 87,607	24
		滞納繰越分	29,407,296	4,447	29,583,032	4,257	△ 175,736	190
合 計		現年課税分	863,893	48	1,405,584	18	△ 541,691	30
		滞納繰越分	401,800,050	15,654	317,159,216	16,252	84,640,834	△ 598
		計	402,663,943	15,702	318,564,800	16,270	84,099,143	△ 568
計の内訳		執行停止に よるもの	233,951,330	2,727	109,459,607	1,463	124,491,723	1,264
		消滅時効に よるもの	168,712,613	12,975	209,105,193	14,807	△ 40,392,580	△ 1,832

別表4 市税の決算状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	51,207,127,825	50,589,845,534	863,893	616,418,398
滞納繰越分	3,666,842,536	608,519,911	401,800,050	2,656,522,575
合 計	54,873,970,361	51,198,365,445	402,663,943	3,272,940,973

市税以外の自主財源の主なものは、財産収入の不動産売払収入であり、JR奈良駅西側市有地、旧右京幼稚園敷地及び旧休日夜間診療所等敷地等を売却したことにより20億9,546万2千円となっている。

市税以外の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 収入未済額
	収入未済額	調定に 対する 割 合	収入未済額	調定に 対する 割 合	
負 担 金	54,712,430	4.0	49,931,711	3.7	4,780,719
使 用 料	608,683,271	29.5	624,851,973	31.1	△ 16,168,702
手 数 料	19,133,834	2.8	22,339,754	3.1	△ 3,205,920
貸付金元利収入	58,957,560	4.8	61,080,944	4.7	△ 2,123,384
雑 入	1,293,777,761	44.6	1,266,930,788	61.5	26,846,973
合 計	2,035,264,856	—	2,025,135,170	—	10,129,686

この主なものは、使用料における住宅管理費使用料5億9,145万2千円で、回収努力により前年度に比べ1,685万5千円(△ 2.8%)減少したものの、雑入における生活保護法第63条及び第78条の返還金等9億8,520万9千円で前年度に比べ1,733万5千円(1.8%)の増加となっている。

市税の収入未済額が減少している一方、市税以外の収入未済額は年々増加している。平成25年度から施行された奈良市債権管理条例に則り、引き続き適正な債権の管理を行われたい。

(2) 歳出

本年度の歳出決算額は1,259億1,516万5千円で、前年度1,220億5,160万4千円に比べ38億6,356万1千円増加している。これは主に、その他の経費の補助費等が増加したためである。

款別執行状況は、別表5のとおりである。また、翌年度繰越額は42億3,473万4千円で、その内訳は、逡次繰越額550万円、繰越明許費繰越額41億5,943万5千円及び事故繰越額6,979万9千円である。

歳出決算額の性質別構成は、別表6のとおりである。

義務的経費は720億1,342万6千円（構成比57.2%）、投資的経費は79億1,884万7千円（構成比6.3%）、その他の経費は459億8,289万2千円（構成比36.5%）である。

義務的経費は、前年度に比べ11億8,250万2千円増加しており、その内訳は、次のとおりである。

- ア 人件費は、前年度に比べ2億8,951万9千円減少した。これは主に、平成25年7月から実施した国家公務員に準じた給与削減が平成26年3月に終了し、同年4月から市独自の給与削減を実施されたことにより職員給与が増加したものの、退職手当の支給実績が減少したことによるものである。
- イ 扶助費は、前年度に比べ5億5,759万7千円増加した。これは主に、利用者の増加等による障害者福祉費の扶助費が増加したことなどによるものである。
- ウ 公債費は、前年度に比べ9億1,442万5千円増加した。これは主に、公営住宅建設事業債の借換えに伴う償還額が増加したこと、また、臨時財政対策債の償還額が増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ15億6,317万1千円減少している。

なお、普通建設事業費の主な内容は、次のとおりである。

- ア あやめ池小学校校舎改築その他工事などの小学校施設整備事業費が12億3,078万6千円
- イ J R奈良駅東口駅前広場整備工事などの街路事業費が10億1,878万7千円

- ウ (仮称) 奈良阪川上線における道路新設工事などの道路橋梁新設改良事業費8億8,630万8千円
- エ 都祁中学校校舎改築工事などの中学校施設整備事業費が8億4,306万8千円
- オ 奈良市防災行政無線(デジタル同報系)整備工事などの庁舎等施設整備事業費が6億9,892万円

その他の経費は、前年度に比べ42億4,422万9千円増加した。これは主に、下水道事業会計に対する補助金及び臨時福祉給付金等給付事業に係る経費などの補助費等が増加したこと、また、学校給食費における給食食材調達経費などの物件費が増加したことによるものである。

別表5 款別執行状況

(単位:円・%)

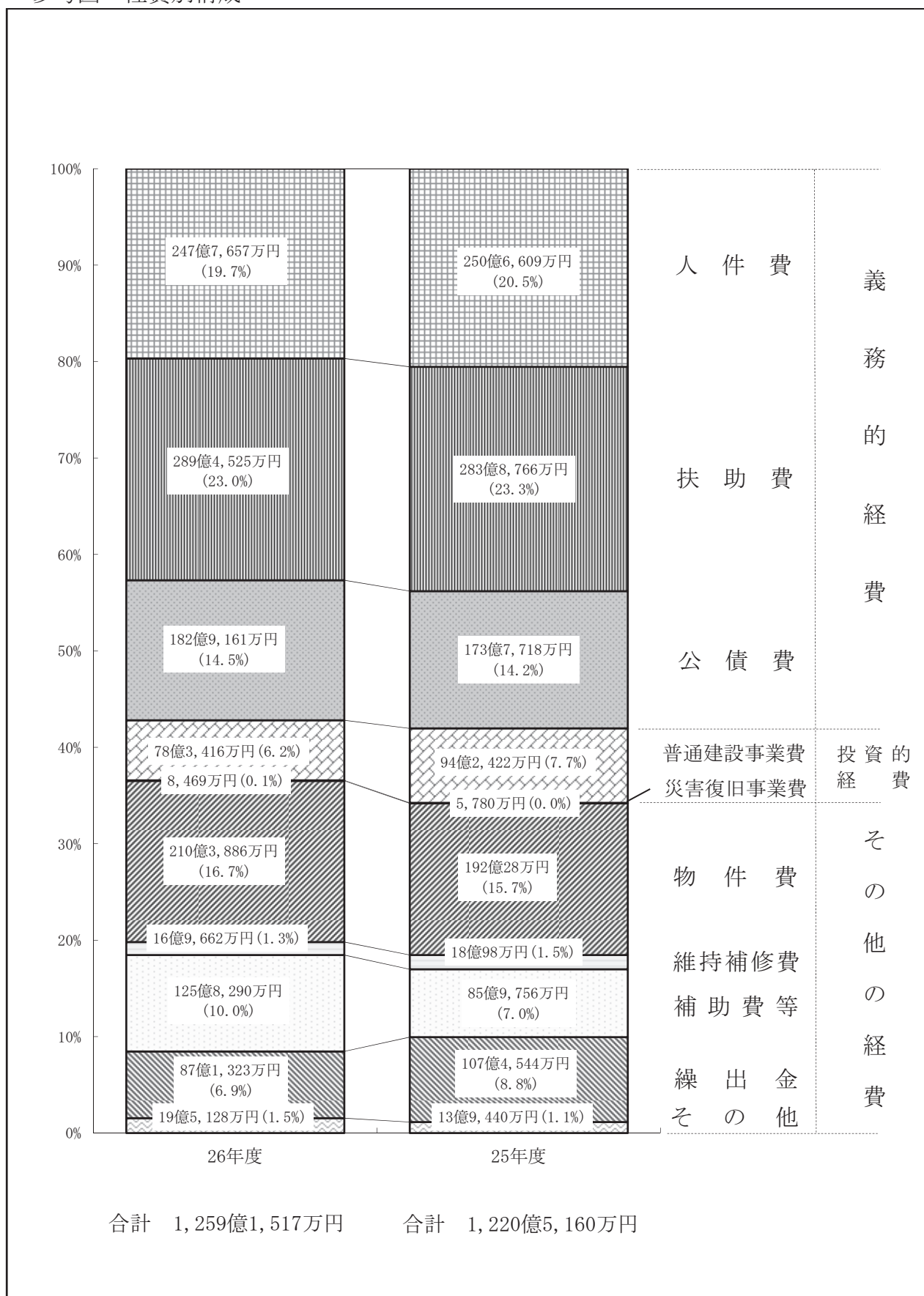
款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構 成 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費	737,314,000	726,335,089	98.5	0.6		10,978,911
総 務 費	15,950,464,000	15,062,431,866	94.4	12.0	明許 282,994,000	605,038,134
民 生 費	54,206,150,000	52,434,648,275	96.7	41.6	明許 318,535,000	1,452,966,725
衛 生 費	10,886,909,000	10,515,711,254	96.6	8.4	明許 43,232,000	327,965,746
労 働 費	118,352,000	116,704,092	98.6	0.1		1,647,908
農 林 水 産 業 費	556,435,000	487,708,417	87.6	0.4	明許 11,500,000	57,226,583
商 工 費	1,932,958,000	1,381,328,637	71.5	1.1	明許 522,800,000	28,829,363
観 光 費	1,105,785,000	911,087,787	82.4	0.7	明許 165,686,000	29,011,213
土 木 費	9,462,715,500	8,744,570,113	92.4	6.9	遞次 明許 5,500,000 446,517,000	266,128,387
消 防 費	4,533,044,000	3,915,559,137	86.4	3.1	明許 事故 433,618,000 69,799,000	114,067,863
教 育 費	14,953,301,000	12,138,446,538	81.2	9.6	明許 1,924,310,000	890,544,462
災 害 復 旧 費	144,337,000	84,688,880	58.7	0.1	明許 10,243,000	49,405,120
公 債 費	18,419,201,000	18,388,958,981	99.8	14.6		30,242,019
諸 支 出 金	1,226,388,000	1,006,986,088	82.1	0.8		219,401,912
予 備 費	37,618,000	-	-	-		37,618,000
合 計	134,270,971,500	125,915,165,154	93.8	100.0	遞次 明許 5,500,000 事故 4,159,435,000 69,799,000	4,121,072,346

別表6 性質別構成

(単位:円・%・ポイント)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
義務的経費	人 件 費	24,776,566,397	19.7	25,066,085,221	20.5	△289,518,824	△0.8
	扶 助 費	28,945,252,415	23.0	28,387,655,717	23.3	557,596,698	△0.3
	公 債 費	18,291,607,333	14.5	17,377,182,779	14.2	914,424,554	0.3
	小 計	72,013,426,145	57.2	70,830,923,717	58.0	1,182,502,428	△0.8
投資的経費	普通建設事業費	7,834,158,365	6.2	9,424,216,280	7.7	△1,590,057,915	△1.5
	災害復旧事業費	84,688,880	0.1	57,801,600	0.0	26,887,280	0.1
	小 計	7,918,847,245	6.3	9,482,017,880	7.8	△1,563,170,635	△1.5
その他の経費	物 件 費	21,038,863,253	16.7	19,200,279,915	15.7	1,838,583,338	1.0
	維持補修費	1,696,616,685	1.3	1,800,984,400	1.5	△104,367,715	△0.2
	補助費等	12,582,902,845	10.0	8,597,555,430	7.0	3,985,347,415	3.0
	積立金	832,281,859	0.7	180,401,906	0.1	651,879,953	0.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	1,119,000,000	0.9	1,214,000,000	1.0	△95,000,000	△0.1
	繰出金	8,713,227,122	6.9	10,745,441,144	8.8	△2,032,214,022	△1.9
	小 計	45,982,891,764	36.5	41,738,662,795	34.2	4,244,228,969	2.3
合 計	125,915,165,154	100.0	122,051,604,392	100.0	3,863,560,762	—	

参考図 性質別構成



(注) 「その他」の内訳：積立金、貸付金

翌年度への繰越しの状況は、次表のとおりである。

通次繰越

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
土木費	都市計画費	(仮称)奈良IC周辺 まちづくり計画策定	5,500,000
合 計			5,500,000

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	社会保障・税番号制度 システム改修経費	7,000,000
		生涯スポーツ推進経費	2,000,000
		庁舎等施設整備事業	90,000,000
		スポーツ施設整備事業	45,000,000
	企画費	定住促進経費	40,800,000
		まち・ひと・しごと創生 総合戦略経費	4,500,000
		交通環境整備経費	21,460,000
		文化振興施設整備事業	44,234,000
	徴税費	社会保障・税番号制度 システム改修経費	28,000,000
	民生費	社会福祉費	精神障害者医療費助成 システム改修経費
児童福祉費		被虐待児童対策 地域協議会運営経費	16,000,000
		児童福祉施設整備事業	298,539,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生施設整備事業	18,428,000
	保健所費	健康相談経費	1,800,000
	清掃費	クリーンセンター 建設計画策定経費	23,004,000
農林水産業費	農林費	奈良の食プロジェクト 事業経費	2,000,000
		農業施設整備事業	9,500,000
商工費	商工費	コミュニティビジネス 支援事業経費	15,800,000
		プレミアム付き商品券 発行事業経費	507,000,000
観光費	観光費	外国人おもてなし 環境整備補助事業経費	5,000,000
		奈良のシカ 保護育成事業経費	2,667,000
		観光案内板等 多言語化事業経費	15,600,000
		観光案内所運営管理経費	30,440,000
		観光施設整備事業	111,979,000

土 木 費	道路橋梁費	道 路 橋 梁 新 設 改 良 事 業	191,959,000
	河 川 費	河 川 堤 防 改 修 事 業	17,000,000
	都市計画費	奈 良 市 バ リ ア フ リ ー 推 進 事 業 経 費	8,000,000
		街 路 事 業	229,558,000
消 防 費	消 防 費	消 防 設 備 整 備 事 業	433,618,000
教 育 費	小 学 校 費	小 学 校 施 設 整 備 事 業	800,171,000
	中 学 校 費	中 学 校 施 設 整 備 事 業	964,000,000
	高 等 学 校 費	高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	12,500,000
	社 会 教 育 費	文 化 財 整 備 事 業	128,439,000
	保 健 体 育 費	学 校 給 食 事 務 経 費	19,200,000
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	10,243,000
合 計			4,159,435,000

事故繰越

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 機 器 管 理 経 費	679,000
		消 防 車 両 整 備 事 業	69,120,000
合 計			69,799,000

繰越明許費繰越額は41億5,943万5千円で、前年度43億8,947万6千円に比べ2億3,004万1千円減少した。

商工費におけるプレミアム付き商品券発行事業経費並びに教育費における小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業が、国の補正予算の成立に日数を要したことや関係機関との調整に不測の日数を要したためなどのために繰り越された。

予備費は、5,000万円を予算計上されたが、次表のとおり1,238万2千円が充当されている。

そのうち、総務費における損害賠償請求訴訟などに係る委託料に493万2千円充当されている。

予備費充当額

(単位：円)

款 節	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	合計
役 務 費	59,000					59,000
委 託 料	4,932,000	1,830,000	1,245,000	762,000		8,769,000
扶 助 費		2,500,000				2,500,000
補償補填 及び賠償金					1,054,000	1,054,000
合 計	4,991,000	4,330,000	1,245,000	762,000	1,054,000	12,382,000

3 特別会計

特別会計は、住宅新築資金等貸付金特別会計外9会計で、各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
住宅新築資金等貸付金特別会計	56,397,097	614,366,457	△ 557,969,360	0	△ 557,969,360
国民健康保険特別会計	37,181,913,407	37,141,513,795	40,399,612	0	40,399,612
土地区画整理事業特別会計	1,406,617,928	1,406,525,928	92,000	92,000	0
市街地再開発事業特別会計	344,081,100	344,081,100	0	0	0
公共用地取得事業特別会計	334,248,633	334,248,633	0	0	0
駐車場事業特別会計	327,982,454	327,982,454	0	0	0
介護保険特別会計	25,675,361,529	25,641,385,398	33,976,131	3,650,000	30,326,131
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	48,380,638	26,060,874	22,319,764	0	22,319,764
針テラス事業特別会計	92,194,804	92,194,804	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	4,976,986,271	4,954,071,347	22,914,924	0	22,914,924
合計	70,444,163,861	70,882,430,790	△ 438,266,929	3,742,000	△ 442,008,929

また、一般会計からの繰入金及び市債の状況は次表のとおりである。

(一般会計からの繰入金)

(単位：円)

会 計 別	26 年 度	25 年 度	比 較
下水道事業費特別会計	(廃止)	2,539,647,000	△ 2,539,647,000
住宅新築資金等貸付金特別会計	6,256,000	6,260,000	△ 4,000
国民健康保険特別会計	2,247,618,820	2,108,100,000	139,518,820
土地区画整理事業特別会計	1,005,669,054	926,448,260	79,220,794
市街地再開発事業特別会計	344,081,100	348,018,547	△ 3,937,447
公共用地取得事業特別会計	334,248,633	340,223,935	△ 5,975,302
駐車場事業特別会計	226,498,774	231,115,721	△ 4,616,947
介護保険特別会計	3,739,419,323	3,503,742,115	235,677,208
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	1,020,881	0	1,020,881
針テラス事業特別会計	18,214,325	0	18,214,325
後期高齢者医療特別会計	790,200,212	741,885,566	48,314,646
合 計	8,713,227,122	10,745,441,144	△ 2,032,214,022

(市債の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末未償還元金	発行額	元金償還金	本年度末未償還元金
住宅新築資金等貸付事業債	32,116,918	9,300,000 (9,300,000)	16,452,872	24,964,046
土地区画整理事業債	5,982,550,625	338,100,000	787,911,325	5,532,739,300
市街地再開発事業債	1,425,265,019	0	321,758,737	1,103,506,282
公共用地取得事業債	1,235,655,750	0	312,426,500	923,229,250
駐車場事業債	662,466,575	0	213,805,471	448,661,104
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	156,666,549	0	0	156,666,549
針テラス事業債	1,126,600,000	0	73,850,000	1,052,750,000
合 計	10,621,321,436	347,400,000 (9,300,000)	1,726,204,905	9,242,516,531

(注)発行額の()内の数字は、借換債で内数である。

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算額は、歳入5,639万7千円、歳出6億1,436万6千円で、差し引き5億5,796万9千円の不足が生じているため、翌年度歳入の繰上充用金によって補填されている。

(歳入)

(単位：円)

款	26年度	25年度	比較
繰入金	6,256,000	6,260,000	△4,000
諸収入	23,122,097	18,354,005	4,768,092
市債	9,300,000	0	9,300,000
県支出金	17,719,000	11,327,000	6,392,000
合計	56,397,097	35,941,005	20,456,092

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
住宅新築資金等貸付事業費	6,256,000	6,256,000	0	0
公債費	23,155,000	18,600,902	0	4,554,098
繰上充用金	589,510,000	589,509,555	0	445
合計	618,921,000	614,366,457	0	4,554,543

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合で回収され、奈良市に返戻された本年度の元利金返戻金は2,312万2千円であり、内訳は、現年度分341万1千円（徴収率53.0%）、滞納繰越分1,971万1千円（徴収率2.9%）となっている。徴収率については、滞納繰越分はもちろん現年度分においても低い状況であり、収入未済額が多額であるため、引き続き回収管理組合への徴収強化を要望されたい。

なお、本年度は、奈良県住宅新築資金等償還事務審査会が回収の見込みがないと判定し、回収管理組合から返還された債権10件、2,363万5千円を不納欠損処分されている。そのことにより、奈良県から住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、不納欠損処分された債権の3/4にあたる1,771万9千円が交付されている。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	720,900	0	0.0	720,900	0	
	滞納繰越分	22,913,957	0	0.0	22,913,957	0	
	計	23,634,857	0	0.0	23,634,857	0	
回収管理組合返戻金	元利金返戻金	現年度分	6,438,459	3,410,998	53.0	0	3,027,461
		滞納繰越分	668,435,821	19,711,099	2.9	0	648,724,722
	計	674,874,280	23,122,097	3.4	0	651,752,183	

(2) 国民健康保険特別会計

本年度末の国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:世帯・人)

区 分	26年度末現在	25年度末現在	比 較
世 帯 数	53,631	53,818	△ 187
被 保 険 者 数	89,508	90,942	△ 1,434
上記被保険者数のうち 介護保険第2号被保険者数	29,398	30,855	△ 1,457

本年度の決算額は、歳入371億8,191万3千円、歳出371億4,151万4千円で、差し引き4,040万円の黒字決算となっている。

(歳入)

(単位：円)

款	26年度	25年度	比較
国民健康保険料	8,230,225,385	8,427,722,061	△197,496,676
使用料及び手数料	49,200	119,400	△70,200
国庫支出金	8,626,210,361	8,460,491,061	165,719,300
療養給付費交付金	1,120,591,938	1,118,145,208	2,446,730
前期高齢者交付金	10,518,562,842	10,118,380,294	400,182,548
県支出金	1,973,130,134	1,903,991,990	69,138,144
共同事業交付金	4,066,967,166	3,871,032,935	195,934,231
財産収入	694,292	700,874	△6,582
繰入金	2,567,618,820	2,108,100,000	459,518,820
繰越金	13,697,869	250,928,568	△237,230,699
諸収入	64,165,400	116,352,022	△52,186,622
合計	37,181,913,407	36,375,964,413	805,948,994

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり22億4,761万9千円で、本年度においても保険料の上昇を抑制するため、その他一般会計繰入金として2億円が繰り入れられている。

また、奈良市国民健康保険財政調整基金からの繰入金は、3億2,000万円となっている。

(単位：円)

区分	26年度	25年度	比較
保険基盤安定繰入金	1,632,872,885	1,452,412,803	180,460,082
職員給与費等繰入金	272,702,505	270,657,019	2,045,486
出産育児一時金等繰入金	82,043,430	88,145,100	△6,101,670
財政安定化支援事業繰入金	60,000,000	96,885,078	△36,885,078
その他一般会計繰入金	200,000,000	200,000,000	0
合計	2,247,618,820	2,108,100,000	139,518,820

本年度の国民健康保険料の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険料	医療給付費分	現年度分	6,500,707,700	5,901,489,057	90.8	0	599,218,643
		滞納繰越分	1,501,858,170	168,928,849	11.2	517,570,753	815,358,568
	介護納付金分	現年度分	679,015,240	590,288,308	86.9	0	88,726,932
		滞納繰越分	231,393,470	24,863,229	10.7	78,076,506	128,453,735
	後期高齢者支援金等分	現年度分	1,654,760,900	1,501,739,407	90.8	0	153,021,493
		滞納繰越分	380,921,754	42,916,535	11.3	131,215,624	206,789,595
合 計		10,948,657,234	8,230,225,385	75.2	726,862,883	1,991,568,966	

本年度の国民健康保険料の収入済額は82億3,022万5千円で、前年度84億2,772万2千円に比べ1億9,749万7千円(△2.3%)減少している。また、収入済額の内訳は、現年度分が79億9,351万7千円(徴収率90.5%)、滞納繰越分が2億3,670万9千円(徴収率11.2%)となっている。

本年度の徴収率は現年度分について改善が見られたが、滞納繰越分はやや悪化した。財源の確保及び被保険者の負担の公平を期するため、更なる徴収率の向上に努められたい。

歳出決算額の主なものは、保険給付費252億2,963万3千円、後期高齢者支援金等48億6,471万3千円、共同事業拠出金40億6,597万2千円及び介護納付金20億1,412万6千円である。

なお、諸支出金のうち3億5,984万5千円は平成25年度の国民健康保険療養給付費等負担金の精算に伴う返還金などである。

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	338,162,000	325,730,392	0	12,431,608
保険給付費	25,658,498,000	25,229,632,969	0	428,865,031
老人保健拠出金	1,300,000	172,643	0	1,127,357
後期高齢者支援金等	4,950,500,000	4,864,713,059	0	85,786,941
前期高齢者納付金等	7,500,000	3,836,441	0	3,663,559
介護納付金	2,020,000,000	2,014,125,581	0	5,874,419
共同事業拠出金	4,139,670,000	4,065,972,153	0	73,697,847
保健事業費	310,770,000	247,011,938	0	63,758,062
基金積立金	1,000,000	694,292	0	305,708
公債費	25,000,000	4,945,862	0	20,054,138
諸支出金	395,631,000	384,678,465	0	10,952,535
予備費	500,000	0	0	500,000
合計	37,848,531,000	37,141,513,795	0	707,017,205

(3) 土地区画整理事業特別会計

本年度の決算額は、歳入14億661万8千円、歳出14億652万6千円で、差し引き9万2千円は、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

(歳入)

(単位：円)

款	26年度	25年度	比較
国庫支出金	60,243,702	79,978,691	△19,734,989
繰入金	1,005,669,054	926,448,260	79,220,794
諸収入	765,172	43,732,224	△42,967,052
市債	338,100,000	374,800,000	△36,700,000
繰越金	28,000	10,695,000	△10,667,000
保留地処分金収入	1,812,000	8,617,000	△6,805,000
合計	1,406,617,928	1,444,271,175	△37,653,247

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
西大寺駅南地区 土地区画整理事業費	429,700,000	267,186,218	94,102,000	68,411,782
JR奈良駅南地区 土地区画整理事業費	328,457,000	281,843,915	27,872,000	18,741,085
公債費	857,600,000	857,495,795	0	104,205
合計	1,615,757,000	1,406,525,928	121,974,000	87,257,072

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は10億566万9千円、市債の発行額は3億3,810万円となっている。

歳出決算額は、西大寺駅南地区土地区画整理事業費2億6,718万6千円及びJR奈良駅南地区土地区画整理事業費2億8,184万4千円並びに公債費8億5,749万6千円となっている。

(4) 市街地再開発事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも3億4,408万1千円となっている。

本会計の歳入は、全額一般会計からの繰入金であり、歳出は全額市債の償還経費である。

(歳入)

(単位：円)

款	26年度	25年度	比較
繰入金	344,081,100	348,018,547	△3,937,447
合計	344,081,100	348,018,547	△3,937,447

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債費	344,100,000	344,081,100	0	18,900
合計	344,100,000	344,081,100	0	18,900

(5) 公共用地取得事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも3億3,424万9千円となっている。

本会計の歳入は、全額、一般会計からの繰入金である。歳出は全額、市債の償還経費であり、JR奈良駅南特定土地区画整理事業用地等の取得に係る市債償還に充てられている。

(歳入) (単位：円)

款	26年度	25年度	比較
繰入金	334,248,633	340,223,935	△5,975,302
合計	334,248,633	340,223,935	△5,975,302

(歳出) (単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債費	334,300,000	334,248,633	0	51,367
合計	334,300,000	334,248,633	0	51,367

(6) 駐車場事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも3億2,798万2千円となっている。

(歳入) (単位：円)

款	26年度	25年度	比較
使用料及び手数料	101,198,277	100,725,100	473,177
繰入金	226,498,774	231,115,721	△4,616,947
諸収入	285,403	52,571	232,832
合計	327,982,454	331,893,392	△3,910,938

(歳出) (単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
駐車場事業費	99,300,000	98,610,958	0	689,042
公債費	229,400,000	229,371,496	0	28,504
合計	328,700,000	327,982,454	0	717,546

奈良市営JR奈良駅第1駐車場及び奈良市営JR奈良駅第2駐車場の使用料の収入状況及び利用台数は、次表のとおりであり、前年度に比べ、使用料は19万円の増加、利用台数は3,018台の減少となっている。

(単位:円・台)

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較
駐 車 場 使 用 料	現 金 収 入	23,902,850	24,759,350	△ 856,500
	定 期 券 収 入	17,700,000	18,260,000	△ 560,000
	回 数 券 収 入	59,312,250	57,705,750	1,606,500
	合 計	100,915,100	100,725,100	190,000
駐 車 場 利 用 台 数		150,720	153,738	△ 3,018

歳出決算額は、駐車場事業費9,861万1千円、公債費2億2,937万1千円となっている。駐車場事業費は、前年度9,614万4千円に比べ246万7千円増加し、公債費は、前年度2億3,574万9千円に比べ637万8千円減少している。

(7) 介護保険特別会計

本年度末の第1号被保険者数等の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分		26年度末現在	25年度末現在	比 較
第 1 号 被 保 険 者 数		100,788	97,147	3,641
要介護（要支援）認定者数 （うち第2号被保険者数）		17,752 (339)	16,806 (357)	946 (△ 18)
内 訳	施設介護サービス利用者数	2,165	2,051	114
	居宅介護サービス利用者数	12,718	11,138	1,580
	地域密着型サービス利用者数	1,022	751	271
	サービス未利用者数	1,847	2,866	△ 1,019

本年度の決算額は歳入256億7,536万2千円、歳出256億4,138万5千円で、形式収支額は3,397万6千円の黒字となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3,032万6千円の黒字となっている。

(歳入)

(単位：円)

款	26年度	25年度	比較
保険料	5,629,997,900	5,389,676,500	240,321,400
国庫支出金	5,484,417,988	5,168,912,869	315,505,119
支払基金交付金	7,152,713,000	6,766,696,000	386,017,000
県支出金	3,588,980,867	3,412,460,274	176,520,593
財産収入	1,072,187	1,078,361	△6,174
繰入金	3,756,419,323	3,503,742,115	252,677,208
繰越金	44,890,652	55,369,598	△10,478,946
諸収入	16,869,612	17,403,454	△533,842
合計	25,675,361,529	24,315,339,171	1,360,022,358

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	610,743,000	593,898,261	7,300,000	9,544,739
保険給付費	25,147,800,000	24,623,026,503	0	524,773,497
地域支援事業費	427,223,000	371,742,446	0	55,480,554
基金積立金	8,734,000	1,072,187	0	7,661,813
諸支出金	54,891,000	51,646,001	0	3,244,999
合計	26,249,391,000	25,641,385,398	7,300,000	600,705,602

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり37億3,941万9千円で、前年度に比べ2億3,567万7千円増加している。

また、奈良市介護給付費準備基金からの繰入金は、1,700万円となっている。

(単位：円)

区分	26年度	25年度	比較
介護給付費繰入金	3,076,524,085	2,900,073,428	176,450,657
地域支援事業繰入金	67,713,072	69,328,758	△1,615,686
その他一般会計繰入金	595,182,166	534,339,929	60,842,237
合計	3,739,419,323	3,503,742,115	235,677,208

本年度の介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
介護 保険料	現年度分	5,682,958,200	5,609,869,100	98.7	0	73,089,100
	滞納繰越分	146,276,500	20,128,800	13.8	50,612,500	75,535,200
合 計		5,829,234,700	5,629,997,900	96.6	50,612,500	148,624,300

収入済額は56億2,999万8千円で、前年度53億8,967万7千円に比べ2億4,032万1千円増加している。これは、第1号被保険者数の増加によるものである。

なお、収入未済の解消に向けて、引き続き徴収努力を要望する。

歳出決算額の主なものは、保険給付費246億2,302万7千円で、前年度232億1,130万8千円に比べ14億1,171万9千円増加している。

保険給付費の主なものは、居宅介護サービス給付費負担金112億8,599万円、施設介護サービス給付費負担金65億8,542万8千円、地域密着型介護サービス給付費負担金23億5,286万9千円、介護予防サービス給付費負担金14億1,486万7千円及び居宅介護サービス計画給付費負担金12億1,286万8千円である。

なお、諸支出金のうち4,629万1千円は、平成25年度の地域支援事業支援交付金の精算に伴う返還金などである。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本年度の決算額は、歳入4,838万1千円、歳出2,606万1千円で、差し引き2,232万円の黒字決算となっている。

(歳入)

(単位:円)

款	26 年 度	25 年 度	比 較
繰 入 金	1,020,881	0	1,020,881
繰 越 金	15,798,807	17,918,927	△2,120,120
諸 収 入	31,560,950	30,219,807	1,341,143
合 計	48,380,638	48,138,734	241,904

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	32,500,000	26,060,874	0	6,439,126
合 計	32,500,000	26,060,874	0	6,439,126

本年度は、母子福祉資金貸付金が56件で2,245万8千円、寡婦福祉資金貸付金が3件で193万2千円の貸付けとなっている。

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	収入未済額	
貸付金 元利収入	母子父子寡婦 福祉資金貸付金 元利収入	現年度分	30,425,180	24,092,829	79.2	6,332,351
	滞納繰越分	71,499,120	6,904,072	9.7	64,595,048	
合 計		101,924,300	30,996,901	30.4	70,927,399	

貸付金元利収入の徴収率向上に向け、より一層の徴収努力を要望する。

(9) 針テラス事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも9,219万5千円となっている。

針テラス事業用地の使用料と、一般会計及び針テラス事業基金からの繰入金をもって、公債費に充てている。

(歳入)

(単位：円)

款	26 年 度	25 年 度	比 較
使用料及び手数料	73,500,000	73,500,000	0
財 産 収 入	120	25,812	△ 25,692
繰 入 金	18,694,684	20,082,702	△ 1,388,018
諸 収 入	0	—	—
合 計	92,194,804	93,608,514	△ 1,413,710

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
針テラス事業費	3,000	120	0	2,880
公債費	92,297,000	92,194,684	0	102,316
合計	92,300,000	92,194,804	0	105,196

(10) 後期高齢者医療特別会計

本年度末の被保険者数は、次表のとおりである。

区分	26年度末現在	25年度末現在	比較
被保険者数(人)	45,923	44,428	1,495

本年度の決算額は、歳入49億7,698万6千円、歳出49億5,407万1千円で、差し引き2,291万5千円の黒字決算となっている。差引額は、出納整理期間に収入となった平成26年度分の後期高齢者医療保険料であり、平成27年度に奈良県後期高齢者医療広域連合に負担金として支出することになる。

(歳入)

(単位：円)

款	26年度	25年度	比較
後期高齢者医療保険料	4,036,377,224	3,801,203,800	235,173,424
繰入金	790,200,212	741,885,566	48,314,646
繰越金	15,922,200	21,944,500	△6,022,300
諸収入	134,486,635	121,745,839	12,740,796
合計	4,976,986,271	4,686,779,705	290,206,566

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	50,400,000	44,482,906	0	5,917,094
後期高齢者医療広域連合納付金	4,965,700,000	4,779,953,389	0	185,746,611
保健事業費	206,900,000	129,635,052	0	77,264,948
合計	5,223,000,000	4,954,071,347	0	268,928,653

歳入決算額のうち、後期高齢者医療保険料は前年度に比べ2億3,517万3千円増加している。これは、保険料の引上げ及び被保険者数の増加によるものである。

また、一般会計からの繰入金は、次表のとおり7億9,020万円である。

保険基盤安定繰入金は6億1,332万7千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき軽減された保険料を補填するために一般会計から繰り入れられたものであり、その財源として奈良県から3/4の4億5,999万5千円が一般会計に支払われ、全額、広域連合に負担金として支出されている。

事務費繰入金は、広域連合への事務費負担金などに充当するためのものである。

(単位：円)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較
保険基盤安定繰入金	613,326,889	562,831,241	50,495,648
事務費繰入金	176,873,323	179,054,325	△ 2,181,002
合 計	790,200,212	741,885,566	48,314,646

なお、本会計を通さず、一般会計から広域連合に対して29億3,597万9千円が医療費の定率負担金として支出されている。

本年度の後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	現年度分	4,041,745,300	4,011,502,524	99.3	0	30,242,776
	滞納繰越分	56,639,600	24,874,700	43.9	4,091,200	27,673,700
合 計		4,098,384,900	4,036,377,224	98.5	4,091,200	57,916,476

本年度は、保険料の滞納繰越分のうち、409万1千円を不納欠損処分されている。これは、保険料の賦課については、広域連合が行うものであるが、高齢者の医療の確保に関する法律第104条及び第160条の規定により徴収権は

市にあり、2年の消滅時効により行われたものである。

広域連合には、医療保険料分としては収入済額のみを負担金として支出することとなっているが、収入未済の解消に向け、引き続き徴収努力を要望する。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金47億7,995万3千円であり、その内訳は、後期高齢者医療保険料等負担金40億2,938万5千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金6億1,332万7千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金1億3,724万2千円である。

4 財産に関する調書

財産については、出納整理期間がないため、年度末の計数はすべて3月末現在の計数である。

(1) 公有財産

本年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		26年度末現在高	25年度末現在高	差引増減高	
土 地 (m ²)	行政財産	5,478,059.16	5,458,213.11	19,846.05	
	普通財産	山林	276,063.33	276,063.33	0
		宅地・溜池等	631,467.71	641,208.53	△ 9,740.82
	合 計	6,385,590.20	6,375,484.97	10,105.23	
建 物 (m ²)	行政財産	1,076,857.32	1,072,111.41	4,745.91	
	普通財産	11,222.02	13,168.11	△ 1,946.09	
	合 計	1,088,079.34	1,085,279.52	2,799.82	
物 権 (m ²) (地 上 権)		39,668.00	39,714.39	△ 46.39	
有 価 証 券(円)		832,177,250	832,177,250	0	
出資による権利(円)		441,657,247	441,657,247	0	

※物権は山林などの地上権の合計である。

山 林

(単位：m²)

土地の権利の区分	26年度末現在高	25年度末現在高	差引増減高
所 有	276,063.33	276,063.33	0.00
地 上 権	39,668.00	39,668.00	0.00
合 計	315,731.33	315,731.33	0.00

上記のうち、行政財産（土地）の増加した要因は、大和中央道用地、大安寺旧境内保存管理事業用地等を購入されたことなどによるものである。

行政財産（建物）の増加した要因は、都祁中学校、認定子ども園青和幼稚園、帯解保育園等の新築などによるものである。

普通財産（土地）の減少した要因は、旧右京幼稚園敷地、JR奈良駅西側市有地、旧休日夜間診療所等敷地等を売却したことなどによるものである。

普通財産（建物）の減少した要因は、旧右京幼稚園、旧休日夜間診療所等
を売却したことなどによるものである。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、本年度末現在1,699点で、前年度末現在1,669
点に比べ30点増加している。

(3) 債 権

本年度末現在額は2億4,425万3千円で、本年度中に3,512万円減少している。
これは、地域総合整備資金貸付金が2,914万6千円、母子父子寡婦福祉資金貸
付金が597万4千円、それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基 金

本年度の基金の状況は次表のとおりであり、9億8,144万1千円が積み立てら
れ、1億2,789万6千円が取り崩されている。

積立ての主なものとしては、奈良市地域づくり推進基金において、5億2,350
万5千円、奈良市財政調整基金において、歳計剰余金から2億5,000万円を積み
立てられた。

また、取崩し事由の主なものは、以下のとおりである。

奈良市町並み保存整備事業基金においては、ならまち町家建物内部改修モデ
ル事業補助金等に合計4,632万円が取り崩されている。

奈良市地元公共事業積立基金においては、杏町河原池などの工事に合計
3,701万8千円が取り崩されている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
奈良市地域づくり推進基金	現金 702,968,465	523,505,108	0	1,226,473,573
奈良市月ヶ瀬八幡橋 維持管理基金	現金 6,531,080	201,632	0	6,732,712
奈良市朱雀大路跡 整備事業基金	現金 391,918	97	0	392,015
奈良市地元公共 事業積立基金	現金 1,956,916,973	6,040,528	37,018,298	1,925,939,203
奈良市財政調整基金	現金 532,556,389	250,743,809	0	783,300,198
奈良市観光振興基金	現金 54,889,715	3,459,079	25,616,447	32,732,347
奈良市減債基金	現金 161,401,164	201,751	0	161,602,915
奈良市民文化振興基金	現金 6,119,116	1,529	0	6,120,645
奈良市町並み保存 整備事業基金	現金 254,175,108	665,937	46,319,540	208,521,505
奈良市福祉基金	現金 120,946,067	405,169	17,427,835	103,923,401
奈良市介護給付費準備基金	現金 1,008,413,797	73,465,165	0	1,081,878,962
奈良市地域振興基金	現金 4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
奈良市針テラス事業基金	現金 480,239	120	480,359	0
奈良市教育振興基金	現金 2,020,505	91,157,298	0	93,177,803
奈良市中心のふるさと応援基金	現金 2,100,500	5,899,922	1,033,025	6,967,397
奈良市国民健康保 険財政調整基金	現金 671,285,758	25,694,292	0	696,980,050
合 計	現金 9,481,196,794	981,441,436	127,895,504	10,334,742,726

(注1) 奈良市地域振興基金は全額、繰替運用されている。(運用期間は平成35年3月31日まで)

(注2) 基金については出納整理期間がないが、本年度の一般会計及び特別会計の出納整理期間中の動きをみると、奈良市減債基金は2億円を積み立て、1億5,000万円を取り崩した。

奈良市町並み保存整備事業基金は3,643万円を取り崩した。(指定文化財補助事業等に充当)

奈良市福祉基金は832万2千円を取り崩した。(奈良市老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画策定業務委託等に充当)

奈良市国民健康保険財政調整基金は3億2,000万円を取り崩した。

奈良市介護給付費準備基金は1,700万円を取り崩した。

平成26年度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 3 1 号

平成27年8月10日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 中 村 勝三郎

同 中 本 勝

同 横 井 雄 一

同 山 口 裕 司

公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度の奈良市水道事業会計、奈良市都祁水道事業会計、奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成26年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	3
○ 水道事業会計	5
審査の意見	5
○ 都祁水道事業会計	17
審査の意見	17
○ 月ヶ瀬簡易水道事業会計	26
審査の意見	26
○ 下水道事業会計	35
審査の意見	35
○ 病院事業会計	43
審査の意見	43

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 水道事業会計、都祁水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 5 本書に用いる類似都市とは、水道事業会計においては給水人口30万人以上の水道事業、都祁水道事業会計においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の給水人口5千人以下の簡易水道事業とする。

第1 審査の対象

平成26年度奈良市水道事業会計決算

平成26年度奈良市都祁水道事業会計決算

平成26年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計決算

平成26年度奈良市下水道事業会計決算

平成26年度奈良市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうか、さらに、地方公営企業会計制度等の見直しが行われ、新しい会計基準が平成26年度の予算及び決算から適用されることになったことから、適正に会計処理されているかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

なお、地方公営企業会計制度等の見直しの背景及び地方公営企業会計基準の見直しの概要については、次のとおりである。

1 地方公営企業会計制度等の見直しの背景

企業会計基準が国際基準を踏まえて見直されている一方、地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされておらず、その結果、地方公営企業会計と企業会計との制度上の違いが近年大きくなっており、相互の比較分析を容易にするためにも企業会計制度との整合を図る必要が生じた。また、地方分権改革の流れの中、地方公営企業においても、ストック情報を含む財務状況の開示の拡大や経営の自由度の向上を図り、「地域主権」の確立に沿った見直しを進める必要があった。公営企業の抜本改革を推進する上でも、

情報開示の徹底による責任の明確化、議会における十分な議論等、経営の透明性を更に向上させる取組が求められたことから、企業会計基準の最近の動向や地方独立行政法人会計基準の見直しを踏まえ、地方公営企業会計制度の見直しについての検討が進められた。

この見直しに当たっての基本的な考え方は、現行の企業会計原則の考え方を最大限に取り入れたものとするとともに、地方公営企業の実態等を適切に勘案し、「地域主権」の確立に沿ったものとするようになった。

2 地方公営企業会計基準の見直しの概要

(1) 借入資本金制度の廃止

ア 貸借対照表の借入資本金に計上している企業債を負債に計上する。なお、1年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債に分類する。

イ 負債のうち、後年度一般会計負担分については、その旨を「注記」する。

(2) みなし償却制度の廃止

ア 任意適用が認められている「みなし償却制度」が廃止された。

イ 償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化する。

*移行処理については、資本剰余金充当部分における経過年数分の減価償却相当額を減価償却累計額に計上するとともに、長期前受金収益化累計額に計上する。なお、みなし償却をしなかった場合には、減価償却済額を資本剰余金充当部分から利益剰余金に振り替える。

(3) 引当金の見直し

ア 退職給付引当金の計上が義務付けられた。

イ 退職給付引当金以外の引当金についても、引当金の計上要件に基づき計上する。

(4) 繰延勘定の原則廃止

(5) たな卸資産（低価法の適用）

(6) 減損会計の導入

(7) リース会計の導入

ア ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産及びリース債務を貸借対照表に計上する。

イ オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行い、リース期間中に解約不能のリース取引に係る未経過リース料を注記する。

(8) セグメント情報の開示

セグメントの区分は、事業単位の有無を含めて、各地方公営企業において判断する。

(9) キャッシュ・フロー計算書の作成

キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付ける。

(10) 勘定科目の見直し・注記表の作成

(11) 組入資本金制度の廃止

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、前記の方法により審査した限りにおいては、次の指摘事項を除き、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、各会計の審査の意見は、5頁以下に述べるとおりである。

1 病院事業会計の過年度未収金に係る不納欠損処理及び貸倒引当金について

過年度未収金について、当該回収業務を委託されているが、既に時効期間が経過している債権のうち、平成26年度中に法律上、消滅時効となった債権（129万9千円）を、当該年度中に不納欠損処理をしていなかった。また、当該年度中に委託業者からの報告を受けた所在不明等の債権（552万円）は、貸倒懸念債権等であり、回収見込額等を除いた債権について、平成26年度中に貸倒引当金として計上すべきであった。

2 病院事業会計の減価償却費、長期前受金及び長期前受金戻入益について

「みなし償却制度」が廃止されたことに伴い、償却資産の取得又は改良に伴

い交付される補助金等については、「長期前受金」として負債（繰延勘定）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなったが、これらの計数の根拠となる償却資産の一件別の減価償却費明細並びに当該減価償却費に対する自己資金及び補助金等にそれぞれ対応した減価償却費明細、また、除却分についても同様の明細の提示を求めたが、提示されなかった。

3 病院事業会計のリース取引関係について

決算書の注記表のリース取引関係の事項について、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額の記載があるが、これらの取引がオペレーティング・リース取引に該当するという根拠の提示を求めたが、提示されなかった。

4 病院事業会計の建設仮勘定の本勘定への計上について

建設仮勘定を精算し、本勘定に計上する際に、新病院建設に係る費用の中に、委託料（市立奈良病院新築に伴うダイオキシン類等測定業務（30万4千円）と市立奈良病院新築に伴う医療廃棄物地中調査業務委託（467万3千円））の費用を按分して資産に計上されていたことから、当該業務内容を確認し、適切な科目に計上する必要がある。

水道事業会計

審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	
給水区域内人口(人)	355,683	356,851	357,244	358,643	359,794	
対前年度 比較増減	△ 1,168	△ 393	△ 1,399	△ 1,151	△ 200	
給水人口(人)	355,092	356,237	356,616	357,987	359,111	
対前年度 比較増減	△ 1,145	△ 379	△ 1,371	△ 1,124	△ 185	
給水普及率(%)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	
対前年度 比較増減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
給水戸数(戸)	168,379	167,240	165,722	165,340	165,269	
対前年度 比較増減	1,139	1,518	382	71	949	
給水量(m ³)	43,960,580	44,734,540	45,394,110	46,284,970	46,781,370	
対前年度 比較増減	△ 773,960	△ 659,570	△ 890,860	△ 496,400	△ 369,430	
内 訳	緑ヶ丘浄水場	36,732,730	37,602,500	37,249,430	37,067,300	38,381,300
	対前年度 比較増減	△ 869,770	353,070	182,130	△ 1,314,000	△ 764,990
	木津浄水場	2,144,530	2,046,500	2,493,230	3,286,130	2,201,290
	対前年度 比較増減	98,030	△ 446,730	△ 792,900	1,084,840	636,730
県営水道	5,083,320	5,085,540	5,651,450	5,931,540	6,198,780	
対前年度 比較増減	△ 2,220	△ 565,910	△ 280,090	△ 267,240	△ 241,170	
有収水量(m ³)	39,550,162	40,608,803	40,846,496	41,718,816	42,350,404	
対前年度 比較増減	△1,058,641	△ 237,693	△ 872,320	△ 631,588	261,349	
有収率(%)	90.0	90.8	90.0	90.1	90.5	
対前年度 比較増減	△ 0.8	0.8	△ 0.1	△ 0.4	1.2	
有収水量/給水人口(m ³ /人)	111.4	114.0	114.5	116.5	117.9	
対前年度 比較増減	△ 2.6	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.4	0.8	

(注1)給水区域内人口とは、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の給水区域を除く奈良市域の人口をいう。

(注2)有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な事業は、耐震化事業として、大洲幹線の災害時のバックアップとなる大洲第2幹線（口径800mm耐震管）布設工事について、年次計画に基づき、右京二丁目地内において、シールド工事を実施するための発進縦坑を築造された。計画延長12,708mに対して残延長は1,718mである。

施設の長寿命化を図る事業として、緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事を平成26年度からの4か年継続事業として実施された。また、次亜貯留設備設置工事等を実施するとともに、平成24年度からの4か年継続事業として緑ヶ丘排水処理施設改良工事を実施された。

次に、老朽管改良事業として、老朽管を改良して安定給水を図るための配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事などを実施された。

鉛管の解消対策としては、「鉛給水管布設替実施計画（平成17年10月策定）」に基づき、鉛給水管の残存割合が高い地区を対象に、鉛給水管布設替工事を361か所において実施された。

3 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益84億8,100万円に対し総費用81億7,848万5千円で差し引き3億251万5千円の純利益を計上しており、前年度に比べると495万6千円（1.7%）の増加となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金1億9,662万8千円及び、その他未処分利益剰余金変動額（みなし償却制度を適用しなかった平成25年度以前の減価償却済額に対応する収益化済額及び減債積立金の取崩額を加えた額）46億3,657万7千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、51億3,572万円となっている。

（単位：円・%）

項目	26年度	25年度	比較増減	増減比率	構成比率	
					26年度	25年度
総収益	8,480,999,961	7,608,873,901	872,126,060	11.5	100.0	100.0
営業収益	7,212,099,353	7,404,834,923	△ 192,735,570	△ 2.6	85.0	97.3
給水収益	7,196,089,082	7,386,646,263	△ 190,557,181	△ 2.6	84.8	97.1
受託工事収益	5,546,845	6,827,448	△ 1,280,603	△ 18.8	0.1	0.1
工事負担金	1,963,340	2,094,115	△ 130,775	△ 6.2	0.0	0.0
その他営業収益	8,500,086	9,267,097	△ 767,011	△ 8.3	0.1	0.1
営業外収益	1,268,567,487	203,612,320	1,064,955,167	523.0	15.0	2.7
受取利息	1,939,450	2,911,227	△ 971,777	△ 33.4	0.0	0.0
他会計負担金	12,105,512	36,303,126	△ 24,197,614	△ 66.7	0.1	0.5

他会計補助金	105,634,524	127,844,272	△ 22,209,748	△ 17.4	1.2	1.7
長期前受金戻入	1,118,501,597	—	1,118,501,597	皆増	13.2	—
雑収益	30,386,404	36,553,695	△ 6,167,291	△ 16.9	0.4	0.5
特別利益	333,121	426,658	△ 93,537	△ 21.9	0.0	0.0
過年度損益修正益	333,121	426,658	△ 93,537	△ 21.9	0.0	0.0
総費用	8,178,485,445	7,311,314,945	867,170,500	11.9	100.0	100.0
営業費用	6,724,236,201	6,253,352,578	470,883,623	7.5	82.2	85.5
原水及び浄水費	1,937,770,197	1,928,554,703	9,215,494	0.5	23.7	26.4
配水費	451,232,288	425,945,630	25,286,658	5.9	5.5	5.8
給水費	179,480,520	183,894,520	△ 4,414,000	△ 2.4	2.2	2.5
施設管理費	400,258,275	395,390,411	4,867,864	1.2	4.9	5.4
受託工事費	23,182,749	23,825,337	△ 642,588	△ 2.7	0.3	0.3
業務費	362,354,299	331,257,558	31,096,741	9.4	4.4	4.5
総係費	682,530,962	761,929,258	△ 79,398,296	△ 10.4	8.3	10.4
減価償却費	2,662,507,129	2,138,917,704	523,589,425	24.5	32.6	29.3
資産減耗費	24,919,782	63,637,457	△ 38,717,675	△ 60.8	0.3	0.9
営業外費用	466,161,215	546,551,884	△ 80,390,669	△ 14.7	5.7	7.5
支払利息	284,580,623	319,496,349	△ 34,915,726	△ 10.9	3.5	4.4
ダム負担金	180,900,353	226,478,054	△ 45,577,701	△ 20.1	2.2	3.1
雑支出	680,239	577,481	102,758	17.8	0.0	0.0
特別損失	988,088,029	511,410,483	476,677,546	93.2	12.1	7.0
過年度損益修正損	4,890,029	11,410,483	△ 6,520,454	△ 57.1	0.1	0.2
その他特別損失	983,198,000	500,000,000	483,198,000	96.6	12.0	6.8
当年度純利益	302,514,516	297,558,956	4,955,560	1.7	—	—
前年度繰越利益剰余金	196,628,036	196,628,036	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,636,577,224	—	4,636,577,224	皆増	—	—
当年度未処分利益剰余金	5,135,719,776	494,186,992	4,641,532,784	939.2	—	—

総収益の内訳は、営業収益72億1,209万9千円（構成比85.0%）、営業外収益12億6,856万7千円（構成比15.0%）及び特別利益33万3千円（構成比0.0%）となっている。

営業収益についてみると、給水収益（料金収入）は71億9,608万9千円となり、前年度に比べ1億9,055万7千円（△ 2.6%）の減少となった。これは、有収水量が前年度に比べ1,058,641m³（△ 2.6%）減少したことによるものである。

営業外収益についてみると、前年度に比べ10億6,495万5千円（523.0%）の増加となっている。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度が廃止され、平成26年度から減価償却見合い分を長期前受金より収益化した長期前受金戻入が11億1,850万2千円計上されたことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用67億2,423万6千円（構成比82.2%）、営業外費用4億6,616万1千円（構成比5.7%）及び特別損失9億8,808万8千円（構成比

12.1%) となっている。

営業費用についてみると、前年度に比べ4億7,088万4千円（7.5%）の増加となっている。これは、みなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費が前年度に比べ5億2,358万9千円（24.5%）増加したことなどによるものである。

営業外費用についてみると、前年度に比べ8,039万1千円（△ 14.7%）の減少となっている。これは、前年度に比べ支払利息が3,491万6千円（△ 10.9%）、ダム負担金が4,557万8千円（△ 20.1%）減少したことによるものである。

特別損失についてみると、前年度に比べ4億7,667万8千円（93.2%）の増加となっている。これは主に、地方公営企業会計基準の見直しにより、退職給付引当金繰入額が8億3,000万円、会計制度移行に伴う平成26年6月分期末勤勉手当（法定福利費を含む。）が1億1,159万8千円及び貸倒引当金繰入額が4,160万円計上されたことによるものである。

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価は181円95銭で、前年度に比べ5銭（0.0%）高くなっている。

給水原価は152円94銭で、前年度に比べ13円92銭（△ 8.3%）安くなっている。これは主に、給水原価の算出について、減価償却費から長期前受金戻入見合いの減価償却費を除くことになったためである。

その結果、販売利益は29円1銭となっている。

（単位：円／m³）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	25年度 類似都市平均
供給単価	181.95	181.90	181.64	181.68	181.98	169.42
給水原価	152.94	166.86	190.81	181.25	181.61	164.81
販売利益	29.01	15.04	△ 9.17	0.43	0.37	4.61

（注）

$$\text{供給単価 (181.95円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (7,196,089,082円)}}{\text{有収水量 (39,550,162m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (152.94円/㎡)} = \frac{\text{総費用 (8,178,485,445円) - 受託工事費 (23,182,749円) - 特別損失 (988,088,029円) - 長期前受金戻入 (1,118,501,597円)}}{\text{有収水量 (39,550,162㎡)}}$$

5 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	1,896,994,000	1,946,117,309		102.6
企 業 債	602,000,000	602,000,000		
負 担 金	997,922,000	945,005,379		
分 担 金	297,072,000	399,111,930		
資 本 的 支 出	4,949,746,000	4,447,258,812	272,116,000	89.8
施設整備事業費	32,588,000	24,156,719	7,830,000	
施 設 費	935,914,000	697,061,833	189,312,000	
配水施設改良費	590,133,000	395,143,098	74,974,000	
固定資産取得費	47,808,000	37,628,660	-	
企業債償還金	2,288,960,000	2,288,925,641	-	
長期割賦金	1,004,343,000	1,004,342,861	-	
投 資	40,000,000	-	-	
予 備 費	10,000,000	-	-	
差 引 金 額	△ 3,052,752,000	△ 2,528,643,703 ※翌年度繰越額に係る 財源充当額 負担金27,502,200円 を除く。	-	-

資本的収入の決算額は19億4,611万7千円で、予算額18億9,699万4千円に対する収入率は102.6%である。資本的収入の主なものは、一般会計からの補助金8億8,412万7千円、施設更新事業の企業債4億3,400万円及び施設分担金3億9,392万8千円である。

資本的支出の決算額は44億4,725万9千円で、予算額49億4,974万6千円に対する執行率は89.8%である。

資本的支出に係る事業費等については、次のとおりである。

施設費については、緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事に4億8,195万円など合計6億9,706万2千円となっている。なお、緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事の1億7,035万2千円が継続費の逓次繰越額として翌年度に繰り越されている。

配水施設改良費については、配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事など合計3億9,514万3千円となっている。

長期割賦金については、ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、布目ダム一次分1億6,210万6千円、同二次分2億6,990万8千円及び比奈知ダム分5億7,232万9千円となっている。なお、布目ダム一次分及び同二次分は、本年度をもって償還を終えた。

6 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成22年度	19,086,046,449	1,329,700,000 (987,700,000)	1,713,261,808	18,702,484,641
平成23年度	18,702,484,641	1,266,000,000 (997,000,000)	1,909,238,779	18,059,245,862
平成24年度	18,059,245,862	594,300,000 (594,300,000)	2,154,590,301	16,498,955,561
平成25年度	16,498,955,561	486,600,000 (186,600,000)	2,321,492,198	14,664,063,363
平成26年度	14,664,063,363	602,000,000	2,288,925,641	12,977,137,722

(注) 本年度借入額の()内の数字は長期割賦金の繰上償還に係る借換債で内数である。

本年度の借入額は、施設更新事業に4億3,400万円、配水施設整備事業及び改良事業に1億6,800万円の合計6億200万円となっており、前年度に比べ1億1,540万円(23.7%)増加している。一方、元金償還額は22億8,892万6千円であり、年度末残高は129億7,713万8千円となり、前年度に比べ16億8,692万6千円(Δ11.5%)減少した。

7 財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減比率
資 産	77,022,750,650	95,309,202,200	△ 18,286,451,550	△ 19.2
固定資産	73,451,021,382	92,208,526,562	△ 18,757,505,180	△ 20.3
有形固定資産	50,059,286,838	63,936,807,143	△ 13,877,520,305	△ 21.7
無形固定資産	23,348,559,544	28,228,544,419	△ 4,879,984,875	△ 17.3
投資	43,175,000	43,175,000	0	—
流動資産	3,571,729,268	3,100,675,638	471,053,630	15.2
現金預金	2,798,618,070	2,306,202,254	492,415,816	21.4
未収金	727,187,859	772,495,338	△ 45,307,479	△ 5.9
貯蔵品	18,616,494	15,924,912	2,691,582	16.9
前払金	26,130,155	4,875,914	21,254,241	435.9
その他流動資産	1,176,690	1,177,220	△ 530	△ 0.0
負 債	46,768,424,787	6,475,005,424	40,293,419,363	622.3
固定負債	17,232,629,269	5,859,874,052	11,372,755,217	194.1
企業債	12,079,118,012	—	12,079,118,012	皆増
引当金	1,317,664,079	500,000,000	817,664,079	163.5
長期未払割賦金	3,835,847,178	5,359,874,052	△ 1,524,026,874	△ 28.4
流動負債	2,333,768,380	615,131,372	1,718,637,008	279.4
企業債	898,019,710	—	898,019,710	皆増
ダム割賦負担金	564,512,062	—	564,512,062	皆増
未払金	335,833,516	218,203,843	117,629,673	53.9
前受金	16,374,172	24,488,524	△ 8,114,352	△ 33.1
引当金	107,272,000	—	107,272,000	皆増
預り金	411,756,920	372,439,005	39,317,915	10.6
繰延収益	27,202,027,138	—	27,202,027,138	皆増
長期前受金	44,427,735,176	—	44,427,735,176	皆増
収益化累計額	△ 17,225,708,038	—	△ 17,225,708,038	皆減
資 本	30,254,325,863	88,834,196,776	△ 58,579,870,913	△ 65.9
資本金	6,541,668,652	21,205,732,015	△ 14,664,063,363	△ 69.2
自己資本金	6,541,668,652	6,541,668,652	0	—
借入資本金	—	14,664,063,363	△ 14,664,063,363	皆減
剰余金	23,712,657,211	67,628,464,761	△ 43,915,807,550	△ 64.9
資本剰余金	18,576,937,435	67,134,277,769	△ 48,557,340,334	△ 72.3
利益剰余金	5,135,719,776	494,186,992	4,641,532,784	939.2

資産総額は、770億2,275万1千円で、前年度に比べ182億8,645万2千円（△ 19.2%）の減少となった。これは主に、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度が廃止され、補助金等により平成25年度以前に取得した償却資産の経過年数分の減価償却相当額（既償却済額を除く。）を減価償却累計額に一括計上したことにより、有形固定資産が138億7,752万円、ダム使用权などの無形固定資産が48億7,998万5千円、それぞれ減少したことによるものである。

負債総額は、467億6,842万5千円で、前年度に比べ402億9,341万9千円（622.3%）の増加となった。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、資本に計上されていた借入資本金が負債の企業債として計上されたことにより、固定負債と流動負債を合わせて129億7,713万8千円増加したこと、固定負債の引当金である退職給付引当金が8億1,766万4千円増加し、流動負債の引当金である賞与引当金が1億727万2千円計上したこと及び資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金等を収益化するための長期前受金が444億2,773万5千円計上されたことなどによるものである。

資本総額は、302億5,432万6千円で、前年度に比べ585億7,987万1千円（△ 65.9%）の減少となった。これは、利益剰余金が46億4,153万3千円（939.2%）増加したものの、借入資本金が146億6,406万3千円（皆減）、資本剰余金が485億5,734万円（△ 72.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

8 財務分析についてみると、短期又は当座の支払能力を示す比率は、次表のとおりで、流動比率は153.0%、酸性試験比率（当座比率）は151.1%、現金比率は119.9%となり、また、総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は39.3%で、いずれも前年度実績より低下している。これらは、地方公営企業会計基準の見直しによるものである。

(単位：%)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	25 年度 類似都市平均
流 動 比 率	153.0	504.1	378.2	445.7	503.6	485.8
酸性試験比率 (当座比率)	151.1	500.5	372.8	437.4	497.2	404.6
現 金 比 率	119.9	374.9	286.7	333.0	370.1	334.4
自 己 資 本 構 成 比 率	39.3	77.8	75.2	72.4	69.9	64.5

(注)

$$\text{流動比率 (153.0\%)} = \frac{\text{流動資産 (3,571,729,268円)}}{\text{流動負債 (2,333,768,380円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (151.1\%)} = \frac{\text{現金預金 (2,798,618,070円) + 未収金 (727,187,859円)}}{\text{流動負債 (2,333,768,380円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (119.9\%)} = \frac{\text{現金預金 (2,798,618,070円)}}{\text{流動負債 (2,333,768,380円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (39.3\%)} = \frac{\text{自己資本金 (6,541,668,652円) + 剰余金 (23,712,657,211円)}}{\text{負債・資本合計 (77,022,750,650円)}} \times 100$$

なお、運転資金の増減については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減比率
流動資産（ア）	3,571,729,268	3,100,675,638	471,053,630	15.2
現金預金	2,798,618,070	2,306,202,254	492,415,816	21.4
未収金	727,187,859	772,495,338	△ 45,307,479	△ 5.9
貯蔵品	18,616,494	15,924,912	2,691,582	16.9
前払金	26,130,155	4,875,914	21,254,241	435.9
その他流動資産	1,176,690	1,177,220	△ 530	△ 0.0
流動負債（イ）	2,333,768,380	615,131,372	1,718,637,008	279.4
企業債	898,019,710	-	898,019,710	皆増
ダム割賦負担金	564,512,062	-	564,512,062	皆増
未払金	335,833,516	218,203,843	117,629,673	53.9
前受金	16,374,172	24,488,524	△ 8,114,352	△ 33.1
引当金	107,272,000	-	107,272,000	皆増
預り金	411,756,920	372,439,005	39,317,915	10.6
運 転 資 金 （ア）－（イ）	1,237,960,888	2,485,544,266	△1,247,583,378	△ 50.2

9 損益分析についてみると、次表のとおり総資本利益率は0.4%、総収益対総費用比率は103.7%となっている。総資本利益率が上昇したのは、地方公営企業会計基準の見直しにより、期首及び期末の負債及び資本が減少したことによるものである。また、総収益対総費用比率については、地方公営企業会計基準の見直しにより、総収益、総費用ともに増加したが、当該比率はほぼ横ばいであった。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	25年度 類似都市平均
総資本利益率	0.4	0.3	0.1	0.5	0.6	1.0
総収益対総費用比率	103.7	104.1	101.1	106.9	107.4	109.5

(注)

総資本利益率(0.4%)

$$= \frac{\text{当年度純利益(302,514,516円)}}{\text{期首負債+期首資本+期末負債+期末資本(48,063,288,781円 + 29,951,811,347円 + 46,768,424,787円 + 30,254,325,863円)} \div 2} \times 100$$

$$\text{総収益対総費用比率(103.7\%)} = \frac{\text{総収益(8,480,999,961円)}}{\text{総費用(8,178,485,445円)}} \times 100$$

10 施設分析についてみると、次表のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は53.9%で、前年度より0.8ポイントの低下となった。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については、86.5%で前年度より3.0ポイントの上昇となった。

また、最大稼働率については、本年度は62.3%で前年度より3.2ポイントの低下となった。

施設利用率及び最大稼働率は、いずれも平成25年度類似都市平均と比べ下回っている。給水量の増加が見込めない中、1日給水能力とりわけ県営水道の受水量を極力削減できるよう引き続き努力されたい。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	25年度 類似都市平均
施設利用率	53.9	54.7	55.2	55.8	56.2	65.5
負 荷 率	86.5	83.5	83.6	83.7	83.1	87.7
最大稼働率	62.3	65.5	65.9	66.6	67.7	74.7

(注)

$$\text{施設利用率(53.9\%)} = \frac{\text{1日平均給水量(120,440m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力(223,563m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負 荷 率(86.5\%)} = \frac{\text{1日平均給水量(120,440m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量(139,240m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率(62.3\%)} = \frac{\text{1日最大給水量(139,240m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力(223,563m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 139,240m³/日 (平成26年8月19日)

緑ヶ丘浄水場 ロス率 7% 木津浄水場 ロス率 7% 県水受水量

※1日給水能力 = (150,000m³ × 93%) + (69,100m³ × 93%) + 19,800m³ = 223,563m³ / 日

11 有収率は、次表のとおり90.0%で前年度より0.8ポイントの低下となった。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度は1,095kmの漏水調査及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策を実施されている。給水には多くの費用を費やしていることから、今後とも有収率の向上に努められたい。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	25年度 類似都市平均
有収率	90.0	90.8	90.0	90.1	90.5	91.3

(注)

$$\text{有収率 (90.0\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (39,550,162 m}^3\text{)}}{\text{年間給水量 (43,960,580 m}^3\text{)}} \times 100$$

12 水道料金の本年度末における過年度分未収額は、6,965万5千円である。水道料金の滞納者に対しては、適正に債権管理を行い、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、水道事業の根幹をなす給水収益は減少しているが、地方公営企業会計基準の見直しによる長期前受金戻入により、当年度純利益は3億251万5千円となった。

給水人口の減少、節水型機器の普及等により給水需要が引き続き減少傾向にあることから、給水収益の伸びは期待できず、老朽化した水道施設が順次、更新時期を迎えるため、施設更新と整備費用の増加が見込まれ、費用対効果の高い管理及び整備が求められる。

今後も引き続き安全で安心な水道水の安定供給と市民サービスの向上を図るなど、効率的で効果的な事業運営に努められるよう要望する。

都 祁 水 道 事 業 会 計

審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	26年度	25年度	比較増減
給水区域内人口(人)	5,848	5,891	△ 43
給水人口(人)	5,325	5,415	△ 90
給水普及率(%)	91.1	91.9	△ 0.8
給水戸数(戸)	1,932	1,932	0
給水量(m ³)	757,014	763,012	△ 5,998
有収水量(m ³)	717,102	714,748	2,354
有収率(%)	94.7	93.7	1.0
有収水量／給水人口(m ³ /人)	134.7	132.0	2.7

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益4億2,835万4千円に対し総費用4億8,314万4千円で差し引き5,479万円の純損失を計上しており、前年度に比べると1億4,492万円 (△ 72.6%) の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金1億9,971万円及び、その他未処分利益剰余金変動額(みなし償却制度を適用しなかった平成25年度以前の減価償却済額に対応する収益化済額)173万6千円を加えた当年度未処理欠損金は2億5,276万4千円となっている。

また、都祁水道事業会計は、平成26年度から消費税の課税事業者となった。

(単位：円・%)

項 目	26年度	25年度	比較増減	増減 比率	構成比率	
					26年度	25年度
総 収 益	428,354,168	179,879,157	248,475,011	138.1	100.0	100.0
営業収益	134,884,293	130,178,838	4,705,455	3.6	31.5	72.4
給水収益	134,109,433	129,895,188	4,214,245	3.2	31.3	72.2
受託工事収益	736,560	177,450	559,110	315.1	0.2	0.1
その他営業収益	38,300	106,200	△ 67,900	△ 63.9	0.0	0.1

営業外収益	293,469,875	49,700,319	243,769,556	490.5	68.5	27.6
他会計補助金	167,417,185	48,705,000	118,712,185	243.7	39.1	27.1
長期前受金戻入	126,051,598	—	126,051,598	皆増	29.4	—
雑収益	1,092	995,319	△ 994,227	△ 99.9	0.0	0.6
総費用	483,144,250	379,588,924	103,555,326	27.3	100.0	100.0
営業費用	416,271,245	303,412,491	112,858,754	37.2	86.2	79.9
原水及び浄水費	81,572,416	86,455,522	△ 4,883,106	△ 5.6	16.9	22.8
配水費	4,035,590	727,733	3,307,857	454.5	0.8	0.2
給水費	2,342,361	388,583	1,953,778	502.8	0.5	0.1
受託工事費	597,000	155,400	441,600	284.2	0.1	0.0
業務費	3,491,955	5,721,629	△ 2,229,674	△ 39.0	0.7	1.5
総係費	25,422,628	28,670,325	△ 3,247,697	△ 11.3	5.3	7.6
減価償却費	298,809,295	181,293,299	117,515,996	64.8	61.8	47.8
営業外費用	64,451,411	75,806,268	△ 11,354,857	△ 15.0	13.3	20.0
支払利息	63,200,068	67,619,359	△ 4,419,291	△ 6.5	13.1	17.8
ダム負担金	1,203,419	5,368,184	△ 4,164,765	△ 77.6	0.2	1.4
雑支出	47,924	2,818,725	△ 2,770,801	△ 98.3	0.0	0.7
特別損失	2,421,594	370,165	2,051,429	554.2	0.5	0.1
過年度損益修正損	87,594	370,165	△ 282,571	△ 76.3	0.0	0.1
その他特別損失	2,334,000	—	2,334,000	皆増	0.5	—
当年度純損失	54,790,082	199,709,767	△ 144,919,685	△ 72.6	—	—
前年度繰越欠損金	199,709,767	—	199,709,767	皆増	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,735,557	—	1,735,557	皆増	—	—
当年度未処理欠損金	252,764,292	199,709,767	53,054,525	26.6	—	—

(注) 25年度は免税事業者のため、すべて消費税込み額である。

総収益の内訳は、営業収益1億3,488万4千円（構成比31.5%）及び営業外収益2億9,347万円（構成比68.5%）となっている。

営業収益についてみると、給水収益（料金収入）は1億3,410万9千円となり、前年度に比べ421万4千円（3.2%）の増加となった。

営業外収益についてみると、前年度に比べ2億4,377万円（490.5%）の増加となっている。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度が廃止され、平成26年度から減価償却見合い分を長期前受金より収益化した長期前受金戻入が1億2,605万2千円計上されたこと、都祁水道事業の高料金対策に要する経費などに充てられている他会計補助金が前年度に比べ1億1,871万2千円（243.7%）の増額となったためである。

次に、総費用の内訳は、営業費用4億1,627万1千円（構成比86.2%）、営業外費用6,445万1千円（構成比13.3%）及び特別損失242万2千円（構成比0.5%）となっている。

営業費用についてみると、前年度に比べ1億1,285万9千円（37.2%）の増加となっている。これは、みなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費が前年度に比べ1億1,751万6千円増加したことなどによるものである。

営業外費用についてみると、前年度に比べ1,135万5千円（△ 15.0%）の減少となっている。これは主に、支払利息と繰上償還によるダム負担金が減少したためである。

特別損失についてみると、前年度に比べ205万1千円（554.2%）の増加となっている。これは、地方公営企業会計基準の見直しによる賞与引当金を、その他特別損失に233万4千円計上されたためである。

3 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価は187円02銭で前年度と比べ5円28銭（2.9%）高くなっている。
 給水原価は493円76銭で前年度と比べ36円59銭（6.9%）安くなっている。
 その結果、販売利益は△ 306円74銭となっている。

（単位：円／m³）

区 分	26 年度	25 年度	25 年度 類似都市平均
供給単価	187.02	181.74	193.54
給水原価	493.76	530.35	213.52
販売利益	△ 306.74	△ 348.61	△ 19.98

（注）

$$\text{供給単価 (187.02円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (134,109,433円)}}{\text{有収水量 (717,102m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (493.76円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (483,144,250円) - 受託工事費 (597,000円) - 特別損失 (2,421,594円) - 長期前受金戻入 (126,051,598円)}}{\text{有収水量 (717,102m}^3\text{)}}$$

4 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は 執行率
資本的収入	169,490,000	118,589,483		70.0
企業債	11,300,000	0		
他会計からの長期借入金	40,000,000	0		
負担金	116,558,000	116,811,413		
分担金	1,632,000	1,778,070		
資本的支出	275,820,000	264,389,265	8,693,000	95.9
施設費	11,340,000	0	8,693,000	
固定資産取得費	98,000	8,280	—	
企業債償還金	221,541,000	221,540,898	—	
長期割賦金	42,841,000	42,840,087	—	
差引金額	△ 106,330,000	△ 145,799,782	—	—

資本的収入の決算額は1億1,858万9千円で、予算額1億6,949万円に対する収入率は70.0%となり、資本的収入の主なものは、一般会計からの補助金1億1,681万1千円である。

資本的支出の決算額は2億6,438万9千円で、予算額2億7,582万円に対する執行率は95.9%となり、資本的支出の主なものは、企業債償還金2億2,154万1千円及び長期割賦金4,284万円である。

長期割賦金は、ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、布目ダム一次分3,323万円、同二次分961万円となっている。なお、布目ダム一次分及び同二次分は、本年度をもって償還を終えた。

5 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成25年度	3,439,820,291	38,200,000 (38,200,000)	205,293,623	3,272,726,668
平成26年度	3,272,726,668	0	221,540,898	3,051,185,770

(注) 25年度借入額の()内の数字は長期割賦金の繰上償還に係る借換債で内数である。

本年度は借入が無く、元金償還額は2億2,154万1千円となり、年度末残高は30億5,118万6千円となった。

6 財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減比較
資 産	4,931,151,381	6,379,343,270	△ 1,448,191,889	△ 22.7
固定資産	4,910,447,928	6,334,873,248	△ 1,424,425,320	△ 22.5
有形固定資産	4,311,859,087	5,703,817,993	△ 1,391,958,906	△ 24.4
無形固定資産	598,588,841	631,055,255	△ 32,466,414	△ 5.1
流動資産	20,703,453	44,470,022	△ 23,766,569	△ 53.4
現金預金	5,967,170	40,890,445	△ 34,923,275	△ 85.4
未収金	13,596,455	3,579,577	10,016,878	279.8
貯蔵品	1,139,828	—	1,139,828	皆増
負 債	5,150,296,791	93,609,880	5,056,686,911	5,401.9
固定負債	2,893,324,635	81,414,595	2,811,910,040	3,453.8
企業債	2,853,324,635	—	2,853,324,635	皆増
長期未払割賦金	—	41,414,595	△ 41,414,595	皆減
他会計借入金	40,000,000	40,000,000	0	—
流動負債	218,390,682	12,195,285	206,195,397	1,690.8
企業債	197,861,135	—	197,861,135	皆増
未払金	18,505,547	10,894,933	7,610,614	69.9
前受金	60,000	1,300,352	△ 1,240,352	△ 95.4
引当金	1,964,000	—	1,964,000	皆増
繰延収益	2,038,581,474	—	2,038,581,474	皆増
長期前受金	3,285,187,276	—	3,285,187,276	皆増
収益化累計額	△1,246,605,802	—	△1,246,605,802	皆減
資 本	△ 219,145,410	6,285,733,390	△ 6,504,878,800	△ 103.5
資本金	4,673,042	3,277,399,710	△ 3,272,726,668	△ 99.9
自己資本金	4,673,042	4,673,042	0	—
借入資本金	—	3,272,726,668	△ 3,272,726,668	皆減
剰余金	△ 223,818,452	3,008,333,680	△ 3,232,152,132	△ 107.4
資本剰余金	28,945,840	3,208,043,447	△ 3,179,097,607	△ 99.1
欠損金	252,764,292	199,709,767	53,054,525	26.6

(注) 他会計借入金は、平成25年度においては、長期借入金として計上されていた。

資産総額は、49億3,115万1千円で前年度に比べ14億4,819万2千円（△ 22.7%）減少している。これは主に、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度が廃止され、補助金等により平成25年度以前に取得した償却資産の経過年数分の減価償却相当額（既償却済額を除く。）を減価償却累計額に一括計上したことにより、有形固定資産が13億9,195万9千円（△ 24.4%）減少したことによるものである。

負債総額は、51億5,029万7千円で、前年度に比べ50億5,668万7千円（5,401.9%）増加している。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、資本に計上されていた借入資本金が負債の企業債として計上されたことにより、固定負債と流動負債を合わせて30億5,118万6千円増加したこと、資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金等を収益化するための長期前受金が32億8,518万7千円計上されたことなどによるものである。

資本総額は、△ 2億1,914万5千円で前年度に比べ65億487万9千円（△ 103.5%）減少している。これは、借入資本金が32億7,272万7千円（皆減）、資本剰余金が31億7,909万8千円（△ 99.1%）それぞれ減少したことによるものである。

7 財務分析についてみると、短期又は当座の支払能力を示す比率は、次表のとおりで、流動比率は9.5%、酸性試験比率（当座比率）は9.0%、現金比率は2.7%となり、また、総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は△ 4.4%でいずれも、前年度実績より低下している。これらは、地方公営企業会計基準の見直しによるものである。

（単位：%）

区 分	26 年度	25 年度	25 年度 類似都市平均
流 動 比 率	9.5	364.6	1164.5
酸性試験比率 （当座比率）	9.0	364.6	1138.6
現 金 比 率	2.7	335.3	—
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 4.4	47.2	68.3

(注)

$$\text{流動比率 (9.5\%)} = \frac{\text{流動資産 (20,703,453円)}}{\text{流動負債 (218,390,682円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (9.0\%)} = \frac{\text{現金預金 (5,967,170円) + 未収金 (13,596,455円)}}{\text{流動負債 (218,390,682円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (2.7\%)} = \frac{\text{現金預金 (5,967,170円)}}{\text{流動負債 (218,390,682円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (\Delta 4.4\%)} = \frac{\text{自己資本金 (4,673,042円) + 剰余金 (\Delta 223,818,452円)}}{\text{負債・資本合計 (4,931,151,381円)}} \times 100$$

なお、運転資金の増減については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減比率
流動資産 (ア)	20,703,453	44,470,022	\Delta 23,766,569	\Delta 53.4
現金預金	5,967,170	40,890,445	\Delta 34,923,275	\Delta 85.4
未収金	13,596,455	3,579,577	10,016,878	279.8
貯蔵品	1,139,828	—	1,139,828	皆増
流動負債 (イ)	218,390,682	12,195,285	206,195,397	1,690.8
企業債	197,861,135	—	197,861,135	皆増
未払金	18,505,547	10,894,933	7,610,614	69.9
前受金	60,000	1,300,352	\Delta 1,240,352	\Delta 95.4
引当金	1,964,000	—	1,964,000	皆増
運 転 資 金 (ア) - (イ)	\Delta 197,687,229	32,274,737	\Delta 229,961,966	\Delta 712.5

8 損益分析についてみると、次表のとおり総資本利益率は\Delta 1.1%、総収益対総費用比率は88.7%となっている。総資本利益率が上昇したのは、当年度純損失が前年度に比べ減少したことによるものである。また、総収益対総費用比率が上昇したのは、地方公営企業会計基準の見直しにより、前年度に比べて、減価償却費が増加したことに伴い、総費用が増加したものの、他会計補助金や長期前受金戻入の増加に伴い、総収益が総費用の増加分以上に増加したことによるものである。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

(単位：%)

区 分	26 年度	25 年度	25 年度 類似都市平均
総資本利益率	△ 1.1	△ 3.1	0.4
総収益対総費用比率	88.7	47.4	100.7

(注)

総資本利益率(△ 1.1%)

$$= \frac{\text{当年度純利益}(△ 54,790,082\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本}(5,418,074,293\text{円} + △ 164,355,328\text{円} + 5,150,296,791\text{円} + △ 219,145,410\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収益対総費用比率}(88.7\%) = \frac{\text{総収益}(428,354,168\text{円})}{\text{総費用}(483,144,250\text{円})} \times 100$$

9 施設分析についてみると、次表のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は63.5%で前年度より0.5ポイント低下している。100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については82.8%で前年度より0.8ポイント低下している。最大稼働率については76.7%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

(単位：%)

区 分	26 年度	25 年度	25 年度 類似都市平均
施設利用率	63.5	64.0	49.8
負 荷 率	82.8	83.6	74.0
最大稼働率	76.7	76.6	67.2

(注)

$$\text{施設利用率}(63.5\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(2,074\text{m}^3)}{\text{1日給水能力}(3,264\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{負荷率}(82.8\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(2,074\text{m}^3)}{\text{1日最大給水量}(2,504\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{最大稼働率(76.7\%)} = \frac{\text{1日最大給水量(2,504m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力(3,264m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 2,504m³/日 (平成26年5月4日)

$$\text{※1日給水能力} = (\text{都祁浄水場 ロス率 7\% 北部浄水場 ロス率 7\%}) \\ = (2,174\text{m}^3 \times 93\%) + (1,336\text{m}^3 \times 93\%) = 3,264\text{m}^3/\text{日}$$

10 有収率は、次表のとおり94.7%で前年度より1.0ポイント上昇している。

給水には多くの費用を費やしていることから、今後とも有収率の向上に努められたい。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	25年度 類似都市平均
有収率	94.7	93.7	80.0

(注)

$$\text{有収率(94.7\%)} = \frac{\text{年間有収水量(717,102m}^3\text{)}}{\text{年間給水量(757,014m}^3\text{)}} \times 100$$

11 水道料金の本年度末における過年度分未収額は、121万3千円である。水道料金の滞納者に対しては、適正に債権管理を行い、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、都祁水道事業の高料金対策として一般会計からの補助金により、当年度純損失は前年度に比べ減少した。

給水量は減少したものの有収率が向上したことにより、本年度の給水収益は増加したが、給水人口の減少などから今後の伸びは期待できず、老朽化した水道施設の維持管理経費の増加が見込まれることから、今後も引き続き、効率的で効果的な事業運営に努められるよう要望する。

月ヶ瀬簡易水道事業会計

審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	26 年度	25 年度	比較増減
給水区域内人口(人)	1,516	1,559	△ 43
給水人口(人)	1,486	1,529	△ 43
給水普及率(%)	98.0	98.1	△ 0.1
給水戸数(戸)	470	479	△ 9
給水量(m ³)	150,586	154,047	△ 3,461
有収水量(m ³)	142,739	137,379	5,360
有収率(%)	94.8	89.2	5.6
有収水量／給水人口(m ³ /人)	96.1	89.8	6.3

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益1億8,649万4千円に対し総費用1億9,573万2千円で差し引き923万8千円の純損失を計上しており、前年度に比べると1,076万9千円(△ 53.8%)の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金2,000万7千円及び、その他未処分利益剰余金変動額(みなし償却制度を適用しなかった平成25年度以前の減価償却済額に対応する収益化済額)21万3千円を加えた当年度未処理欠損金は2,903万3千円となっている。

なお、月ヶ瀬簡易水道事業会計は、平成26年度特定期間の給与等支払額が1,000万円以下のため、前年度に引き続き消費税の納税義務が免除となる。

(単位：円・%)

項 目	26年度	25年度	比較増減	増減 比率	構成比率	
					26年度	25年度
総 収 益	186,494,030	55,735,718	130,758,312	234.6	100.0	100.0
営業収益	27,347,000	23,528,158	3,818,842	16.2	14.7	42.2
給水収益	27,343,000	23,514,158	3,828,842	16.3	14.7	42.2
その他営業収益	4,000	14,000	△ 10,000	△ 71.4	0.0	0.0
営業外収益	159,147,030	32,207,560	126,939,470	394.1	85.3	57.8
他会計補助金	31,608,373	32,207,000	△ 598,627	△ 1.9	16.9	57.8
長期前受金戻入	127,527,097	—	127,527,097	皆増	68.4	—
雑収益	11,560	560	11,000	1,964.3	0.0	0.0
総 費 用	195,732,227	75,742,992	119,989,235	158.4	100.0	100.0
営業費用	188,181,757	68,518,461	119,663,296	174.6	96.1	90.5
原水及び浄水費	25,663,042	29,460,809	△ 3,797,767	△ 12.9	13.1	38.9
配水費	315,552	—	315,552	皆増	0.2	—
給水費	180,595	1,372,329	△ 1,191,734	△ 86.8	0.1	1.8
施設管理費	—	80,850	△ 80,850	皆減	—	0.1
業務費	1,285,274	4,052,088	△ 2,766,814	△ 68.3	0.7	5.3
総係費	9,588,321	8,908,156	680,165	7.6	4.9	11.8
減価償却費	151,142,765	24,430,881	126,711,884	518.7	77.2	32.3
資産減耗費	6,208	213,348	△ 207,140	△ 97.1	0.0	0.3
営業外費用	6,805,470	7,219,283	△ 413,813	△ 5.7	3.5	9.5
支払利息	6,805,470	7,219,283	△ 413,813	△ 5.7	3.5	9.5
特別損失	745,000	5,248	739,752	14,095.9	0.4	0.0
過年度損益修正損	10,000	5,248	4,752	90.5	0.0	0.0
その他特別損失	735,000	—	735,000	皆増	0.4	—
当年度純損失	9,238,197	20,007,274	△ 10,769,077	△ 53.8	—	—
前年度繰越欠損金	20,007,274	—	20,007,274	皆増	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	212,932	—	212,932	皆増	—	—
当年度未処理欠損金	29,032,539	20,007,274	9,025,265	45.1	—	—

総収益の内訳は、営業収益2,734万7千円（構成比14.7%）及び営業外収益1億5,914万7千円（構成比85.3%）となっている。

営業収益についてみると、給水収益（料金収入）は2,734万3千円となり、前年度に比べ382万9千円（16.3%）の増加となった。

営業外収益についてみると、前年度に比べ1億2,693万9千円（394.1%）の増加となっている。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度が廃止され、平成26年度から減価償却見合い分を長期前受金より収益化した長期前受金戻入が1億2,752万7千円計上されたことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用1億8,818万2千円（構成比96.1%）、営業外

費用680万5千円（構成比3.5%）及び特別損失74万5千円（構成比0.4%）となっている。

営業費用についてみると、前年度に比べ1億1,966万3千円（174.6%）の増加となっている。これは、みなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費が前年度に比べ、1億2,671万2千円（518.7%）増加したことなどによるものである。

営業外費用についてみると、前年度に比べ41万4千円（△ 5.7%）の減少となっている。これは、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失についてみると、前年度に比べ74万円（14,095.9%）の増加となっている。これは、地方公営企業会計基準の見直しによる賞与引当金を、その他特別損失に73万5千円計上されたためである。

3 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価は191円56銭で、前年度に比べ20円40銭（11.9%）高くなっている。
給水原価は472円61銭で、前年度に比べ78円70銭（14.3%）安くなっている。
その結果、販売利益は△ 281円5銭となっている。

（単位：円／m³）

区 分	26年度	25年度	25年度 類似都市平均
供給単価	191.56	171.16	187.36
給水原価	472.61	551.31	328.32
販売利益	△ 281.05	△ 380.15	△ 140.96

（注）

$$\text{供給単価 (191.56円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (27,343,000円)}}{\text{有収水量 (142,739m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (472.61円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (195,732,227円) - 受託工事費 (0円) - 特別損失 (745,000円) - 長期前受金戻入 (127,527,097円)}}{\text{有収水量 (142,739m}^3\text{)}}$$

4 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は 執行率
資本的収入	21,020,000	19,227,608		91.5
企業債	1,600,000	0		
負担金	19,023,000	19,022,408		
分担金	397,000	205,200		
資本的支出	20,700,000	19,553,837	—	94.5
配水施設改良費	1,667,000	529,200	—	
固定資産取得費	10,000	2,235	—	
企業債償還金	19,023,000	19,022,402	—	
差引金額	320,000	△ 326,229	—	—

資本的収入の決算額は1,922万8千円で、予算額2,102万円に対する収入率は91.5%となり、資本的収入の主なものは、一般会計からの補助金1,902万2千円である。

資本的支出の決算額は1,955万4千円で、予算額2,070万円に対する執行率は94.5%となり、資本的支出の主なものは、企業債償還金1,902万2千円及び配水施設改良費52万9千円である。

5 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成25年度	374,012,408	0	18,662,139	355,350,269
平成26年度	355,350,269	0	19,022,402	336,327,867

本年度は借入が無く、元金償還額は1,902万2千円となり、年度末残高は3億3,632万8千円となった。

6 財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減比率
資 産	1,163,549,071	1,974,585,459	△ 811,036,388	△ 41.1
固定資産	1,132,013,108	1,959,068,717	△ 827,055,609	△ 42.2
有形固定資産	1,044,214,063	1,843,406,208	△ 799,192,145	△ 43.4
無形固定資産	87,799,045	115,662,509	△ 27,863,464	△ 24.1
流動資産	31,535,963	15,516,742	16,019,221	103.2
現金預金	27,806,489	15,022,897	12,783,592	85.1
未収金	2,811,547	493,845	2,317,702	469.3
貯蔵品	917,927	—	917,927	皆増
負 債	1,188,259,877	9,216,177	1,179,043,700	12,793.2
固定負債	318,969,489	—	318,969,489	皆増
企業債	318,969,489	—	318,969,489	皆増
流動負債	28,536,326	9,216,177	19,320,149	209.6
企業債	17,358,378	—	17,358,378	皆増
未払金	8,126,548	7,864,923	261,625	3.3
前受金	10,136	1,350,050	△ 1,339,914	△ 99.2
引当金	737,000	—	737,000	皆増
預り金	2,304,264	1,204	2,303,060	191,284.1
繰延収益	840,754,062	—	840,754,062	皆増
長期前受金	1,617,858,263	—	1,617,858,263	皆増
収益化累計額	△ 777,104,201	—	△ 777,104,201	皆減
資 本	△ 24,710,806	1,965,369,282	△ 1,990,080,088	△ 101.3
資本金	32,301	355,382,570	△ 355,350,269	△ 100.0
自己資本金	32,301	32,301	0	—
借入資本金	—	355,350,269	△ 355,350,269	皆減
剰余金	△ 24,743,107	1,609,986,712	△ 1,634,729,819	△ 101.5
資本剰余金	4,289,432	1,629,993,986	△ 1,625,704,554	△ 99.7
欠損金	29,032,539	20,007,274	9,025,265	45.1

資産総額は、11億6,354万9千円で前年度に比べ8億1,103万6千円（△ 41.1%）減少している。これは主に、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度が廃止され、補助金等により平成25年度以前に取得した償却資産の経過年数分の減価償却相当額（既償却済額を除く。）を減価償却累計額に一括計上したことにより、有形固定資産が7億9,919万2千円（43.4%）減少したことによるものである。

負債総額は、11億8,826万円で、前年度に比べ11億7,904万4千円（12,793.2%）増加している。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、資本に計上されていた借入資本金が負債の企業債として計上されたことにより、固定負債と流動負債を合わせて3億3,632万8千円増加したこと、資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金等を収益化するための長期前受金が16億1,785万8千円計上されたことなどによるものである。

資本総額は、△ 2,471万1千円で前年度に比べ19億9,008万円（△ 101.3%）減少している。これは、借入資本金が3億5,535万円（皆減）、資本剰余金が16億2,570万5千円（△ 99.7%）それぞれ減少したことによるものである。

7 財務分析についてみると、短期又は当座の支払能力を示す比率は、次表のとおりで、流動比率は110.5%、酸性試験比率（当座比率）は107.3%、現金比率は97.4%となり、また、総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は△ 2.1%でいずれも、前年度実績より低下している。これは、地方公営企業会計基準の見直しによるものである。

（単位：％）

区 分	26 年度	25 年度	25年度 類似都市平均
流 動 比 率	110.5	168.4	1,058.3
酸性試験比率 （当座比率）	107.3	168.4	1,044.9
現 金 比 率	97.4	163.0	904.4
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 2.1	81.5	65.5

（注）

$$\text{流動比率 (110.5\%)} = \frac{\text{流動資産 (31,535,963円)}}{\text{流動負債 (28,536,326円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (107.3\%)} = \frac{\text{現金預金 (27,806,489円) + 未収金 (2,811,547円)}}{\text{流動負債 (28,536,326円)}} \times 100$$

（当座比率）

$$\text{現金比率 (97.4\%)} = \frac{\text{現金預金 (27,806,489円)}}{\text{流動負債 (28,536,326円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率}(\downarrow 2.1\%) = \frac{\text{自己資本金}(32,301\text{円}) + \text{剰余金}(\uparrow 24,743,107\text{円})}{\text{負債・資本合計}(1,163,549,071\text{円})} \times 100$$

なお、運転資金については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減比率
流動資産 (ア)	31,535,963	15,516,742	16,019,221	103.2
現金預金	27,806,489	15,022,897	12,783,592	85.1
未収金	2,811,547	493,845	2,317,702	469.3
貯蔵品	917,927	—	917,927	皆増
流動負債 (イ)	28,536,326	9,216,177	19,320,149	209.6
企業債	17,358,378	—	17,358,378	皆増
未払金	8,126,548	7,864,923	261,625	3.3
前受金	10,136	1,350,050	△ 1,339,914	△ 99.2
引当金	737,000	—	737,000	皆増
預り金	2,304,264	1,204	2,303,060	191,284.1
運 転 資 金 (ア) - (イ)	2,999,637	6,300,565	△ 3,300,928	△ 52.4

8 損益分析についてみると、次表のとおり総資本利益率は△ 0.8%、総収益対総費用比率は95.3%となっている。総資本利益率が上昇したのは、当年度純損失が前年度に比べ減少したことによるものである。総収益対総費用比率が上昇したのは、地方公営企業会計基準の見直しにより、前年度に比べて、減価償却費が増加したことに伴い、総費用が増加したものの、長期前受金戻入の増加に伴い、総収益が総費用の増加分以上に増加したことによるものである。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

(単位：%)

区 分	26 年度	25 年度	25年度 類似都市平均
総資本利益率	△ 0.8	△ 1.0	—
総収益対総費用比率	95.3	73.6	96.7

(注)

総資本利益率(△ 0.8%)

$$= \frac{\text{当年度純利益}(\triangle 9,238,197\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本}(1,313,619,997\text{円} + \triangle 15,472,609\text{円} + 1,188,259,877\text{円} + \triangle 24,710,806\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収益対総費用比率}(95.3\%) = \frac{\text{総収益}(186,494,030\text{円})}{\text{総費用}(195,732,227\text{円})} \times 100$$

9 施設分析についてみると、次表のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は37.6%で前年度より0.9ポイント低下している。100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については65.8%で前年度より8.6ポイント低下している。最大稼働率については57.2%で、前年度より5.5ポイント上昇している。

(単位：%)

区 分	26 年度	25 年度	25年度 類似都市平均
施設利用率	37.6	38.5	55.4
負 荷 率	65.8	74.4	78.9
最大稼働率	57.2	51.7	70.2

(注)

$$\text{施設利用率}(37.6\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(413\text{m}^3)}{\text{1日給水能力}(1097.4\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{負荷率}(65.8\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(413\text{m}^3)}{\text{1日最大給水量}(628\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (57.2\%)} = \frac{\text{1日最大給水量 (628m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (1097.4m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 628m³/日 (平成26年6月22日)

$$\begin{aligned} \text{※1日給水能力} &= \text{桃香野浄水場 ロス率7\%} \quad \text{月瀬浄水場 ロス率7\%} \\ &= (566\text{m}^3 \times 93\%) + (270\text{m}^3 \times 93\%) \\ &\quad \text{尾山浄水場 ロス率7\%} \quad \text{石打牛場浄水場 ロス率7\%} \\ &+ (104\text{m}^3 \times 93\%) + (240\text{m}^3 \times 93\%) = 1,097.4\text{m}^3/\text{日} \end{aligned}$$

10 有収率は、次表のとおり94.8%で前年度より5.6ポイント上昇している。

給水には多くの費用を費やしていることから、今後とも有収率の向上に努められたい。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	25年度 類似都市平均
有収率	94.8	89.2	84.0

(注)

$$\text{有収率 (94.8\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (142,739m}^3\text{)}}{\text{年間給水量 (150,586m}^3\text{)}} \times 100$$

11 水道料金の本年度末における過年度分未収額は、38万7千円である。水道料金の滞納者に対しては、適正に債権管理を行い、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、給水収益が増加し、薬品費及びメータ取替委託料等が減少し、当年度純損失は前年度に比べ減少した。

給水量は減少したものの有収率が向上したことにより、本年度の給水収益は増加したが、給水人口の減少などから今後の伸びは期待できず、老朽化した水道施設の維持管理経費の増加が見込まれることから、今後も引き続き、効率的で効果的な事業運営に努められるよう要望する。

下水道事業会計

下水道事業会計は、平成26年4月1日から、水道事業と組織統合され、地方公営企業法を全部適用し、事業を開始された。なお、下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営している。

審査の意見

- 1 本年度の公共下水道事業の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	26 年度
処 理 区 域 面 積(ha)	4,983
行 政 区 域 内 人 口(人)	363,051
処 理 区 域 内 人 口(人)	330,910
普 及 率(%)	91.1
水 洗 化 人 口(人)	313,371
水 洗 化 率(%)	94.7
有 収 水 量 (m ³)	37,017,354
有収水量/水洗化人口 (m ³ /人)	118.1

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

- 2 本年度の主な事業は、公共下水道の普及促進や環境改善のため、公共下水道築造工事3件を実施された。これにより、事業認可区域6,652haのうち、平成26年度は10.14haを施行され、処理区域が4,983haとなり、整備率が74.9%となった。

また、浸水被害を解消し、水質改善整備を進める重要な幹線である、芝辻増強幹線築造工事を、延長1,420m、シールド及び推進工事で平成24年度から実施されており、平成27年度完成予定である。

- 3 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益72億3,940万1千

円に対し総費用80億2,984万5千円で差し引き7億9,044万4千円の純損失を計上している。

(単位：円・%)

項 目	26年度	構成比率
総 収 益	7,239,401,365	100.0
営業収益	4,405,293,296	60.9
下水道使用料	4,185,540,296	57.8
雨水処理負担金	219,604,000	3.0
その他営業収益	149,000	0.0
営業外収益	2,833,950,242	39.1
他会計負担金	46,896,331	0.6
他会計補助金	413,081,000	5.7
国庫補助金及び交付金	3,861,000	0.1
長期前受金戻入	2,369,941,277	32.7
雑収益	170,634	0.0
特別利益	157,827	0.0
過年度損益修正益	157,827	0.0
総 費 用	8,029,845,428	100.0
営業費用	7,077,557,914	88.1
管渠費	162,070,190	2.0
ポンプ場費	27,191,237	0.3
処理場費	454,414,060	5.7
普及指導費	57,298,919	0.7
業務費	166,291	0.0
総係費	243,874,212	3.0
減価償却費	4,035,802,080	50.3
流域下水道管理費	2,096,740,925	26.1
営業外費用	926,436,495	11.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	919,279,828	11.4
雑支出	7,156,667	0.1
特別損失	25,851,019	0.3
過年度損益修正損	11,713,610	0.1
その他特別損失	14,137,409	0.2
当年度純損失	790,444,063	—
当年度未処理欠損金	790,444,063	—

総収益の内訳は、営業収益44億529万3千円（構成比60.9%）、営業外収益28億3,395万円（構成比39.1%）、特別利益15万8千円（構成比0.0%）となっている。

営業収益についてみると、下水道使用料（料金収入）は41億8,554万円となった。

営業外収益についてみると、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度を廃止し、減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入が23億6,994万1千円計上されている。

次に、総費用の内訳は、営業費用70億7,755万8千円（構成比88.1%）、営業外費用9億2,643万6千円（構成比11.5%）、特別損失2,585万1千円（構成比0.3%）となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費40億3,580万2千円及び流域下水道管理費20億9,674万1千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費9億1,928万円である。

特別損失の主なものは、その他特別損失の貸倒引当金繰入額1,413万7千円である。

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価は113円07銭、汚水処理原価は135円11銭で、差引は△ 22円04銭となっている。

（単位：円／m³）

区 分	26年度
使用料単価	113.07
汚水処理原価	135.11
差 引	△ 22.04

(注)

$$\text{使用料単価 (113.07円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,185,540,296円)}}{\text{有収水量 (37,017,354m}^3\text{)}}$$

$$\text{汚水処理原価 (135.11円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (8,029,845,428円) - 一般会計が負担すべき経費 (632,685,000円) - 特別損失 (25,851,019円) - 長期前受金戻入 (2,369,941,277円)}}{\text{有収水量 (37,017,354m}^3\text{)}}$$

5 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は 執行率
資本的収入	3,909,391,000	3,734,912,983		95.5
企業債	1,933,300,000	1,805,300,000		
他会計補助金	1,494,315,000	1,494,315,000		
国庫補助金及び交付金	408,434,000	337,705,163		
県補助金	46,011,000	46,011,000		
負担金等	27,331,000	49,113,820		
その他資本的収入	0	2,468,000		
資本的支出	4,786,819,000	4,549,825,678	163,125,000	95.0
建設改良費	1,422,478,000	1,186,330,535	163,125,000	
固定資産取得費	2,809,000	1,966,224	—	
企業債償還金	3,361,532,000	3,361,528,919	—	
差引金額	△ 877,428,000	△ 820,053,026 ※翌年度繰越額に係る 財源充当額 負担金5,140,331円 を除く。	—	—

資本的収入の主なものは、企業債18億530万円及び他会計補助金14億9,431万5千円であり、資本的支出の主なものは、企業債償還金33億6,152万9千円及び建設改良費11億8,633万1千円である。なお、芝辻増強幹線築造工事などの管渠建設事業として1億5,563万6千円が翌年度に繰り越されている。

6 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	本年度期首残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度期末残高
平成26年度	50,003,406,461	1,805,300,000	3,361,528,919	48,447,177,542

本年度の借入額は、18億530万円であり、元金償還額は33億6,152万9千円となり、本年度期末残高は484億4,717万8千円となった。

7 財政状態は、次表のとおりである。

なお、地方公営企業法適用日における開始貸借対照表は、資産と負債の額を確定させた後、「資産－負債＝資本」の算式により資本を確定し、作成された。

(単位：円)

科 目	26年度
資 産	116,559,611,795
固定資産	115,573,116,496
有形固定資産	110,778,552,109
無形固定資産	4,794,564,387
流動資産	986,495,299
現金預金	59,830,856
未収金	906,994,112
前払金	19,670,331
負 債	115,636,882,603
固定負債	45,053,538,101
企業債	45,032,569,281
リース債務	5,419,820
引当金	15,549,000
流動負債	4,134,750,087
企業債	3,414,608,261
リース債務	1,858,224
未払金	692,493,204
前受金	5,198
引当金	25,781,000
預り金	4,200
繰延収益	66,448,594,415
長期前受金	68,792,151,240
収益化累計額	△ 2,343,556,825
資 本	922,729,192
資本金	365,118,255
自己資本金	365,118,255
剰余金	557,610,937
資本剰余金	1,348,055,000
欠損金	790,444,063

8 財務分析についてみると、短期又は当座の支払い能力を示す比率は、次表のとおりで、流動比率が23.9%、酸性試験比率（当座比率）が23.4%、現金比率が1.4%となり、また、総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は0.8%となっている。

(単位：%)

区 分	26 年度
流 動 比 率	23.9
酸性試験比率 (当座比率)	23.4
現 金 比 率	1.4
自 己 資 本 構 成 比 率	0.8

(注)

$$\text{流動比率 (23.9\%)} = \frac{\text{流動資産 (986,495,299円)}}{\text{流動負債 (4,134,750,087円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (23.4\%)} = \frac{\text{現金預金 (59,830,856円)} + \text{未収金 (906,994,112円)}}{\text{流動負債 (4,134,750,087円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (1.4\%)} = \frac{\text{現金預金 (59,830,856円)}}{\text{流動負債 (4,134,750,087円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (0.8\%)} = \frac{\text{自己資本金 (365,118,255円)} + \text{剰余金 (557,610,937円)}}{\text{負債・資本合計 (116,559,611,795円)}} \times 100$$

なお、運転資金については次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	26年度
流動資産 (ア)	986,495,299
現金預金	59,830,856
未収金	906,994,112
前払金	19,670,331
流動負債 (イ)	4,134,750,087
企業債	3,414,608,261
リース債務	1,858,224
未払金	692,493,204
前受金	5,198
引当金	25,781,000
預り金	4,200
運 転 資 金 (ア) - (イ)	△ 3,148,254,788

9 損益分析についてみると、次表のとおり総資本利益率は△ 0.7%、総収益対総費用比率は90.2%となっている。

(単位：%)

区 分	26年度
総資本利益率	△ 0.7
総収益対総費用比率	90.2

(注)

総資本利益率(△ 0.7%)

$$= \frac{\text{当年度純利益}(\triangle 790,444,063\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本}(116,976,098,350\text{円} + 1,713,173,255\text{円} + 115,636,882,603\text{円} + 922,729,192\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収益対総費用比率}(90.2\%) = \frac{\text{総収益}(7,239,401,365\text{円})}{\text{総費用}(8,029,845,428\text{円})} \times 100$$

10 本年度末における過年度分未収額は、下水道使用料4,342万4千円、農業集落排水処理施設使用料22万6千円、下水道事業受益者負担金360万2千円及び農業集落排水事業分担金24万円である。これらの債権の滞納者に対しては、適正に

債権管理を行い、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

これまで特別会計として運営されてきた下水道事業は、平成26年4月1日から、水道事業と組織統合され、地方公営企業法を全部適用した下水道事業会計として事業運営を開始された。

このことにより、総務部門等の統合による人員の削減が図れ、本年度の下水道部の職員数は、前年度に比べ6人減少することになった。また、事業経営の実態をよりの確に捉えることができるとともに、経営改善に向けての課題が明確になるものと思料するところである。

本年度の経営成績は、総収益72億3,940万1千円に対し総費用80億2,984万5千円で差し引き7億9,044万4千円の純損失を計上している。

下水道の整備は重要な社会基盤として整備され、現在の下水道事業は大きな固定資産を抱えており、その財源の約4割を企業債に頼ってきたことから、毎年40億円以上の元利償還が必要となり大変厳しい財政状況である。しかしながら、地方公営企業法を適用した公営企業であることから独立採算制を経営の基本原則とし、地方公営企業法第3条の規定に則り、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されるよう要望する。

病院事業会計

審査の意見

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）に、入院等の利用料金を全額、收受させる利用料金制を平成24年度から導入された。

（業務実績）

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
入院診療	年間延べ患者数（人）	100,086	90,774	81,276	81,419	85,835
	対前年度比較増減	9,312	9,498	△143	△4,416	1,221
	1日平均患者数（人）	274.2	248.7	222.7	222.5	235.2
	対前年度比較増減	25.5	26.0	0.2	△12.7	3.4
	平均在院日数（日）	10.4	10.6	10.9	10.8	11.8
	対前年度比較増減	△0.2	△0.3	0.1	△1.0	△0.4
	病床利用率（％）	78.3	71.1	71.4	74.2	78.4
	対前年度比較増減	7.2	△0.3	△2.8	△4.2	1.1
外来診療	年間延べ患者数（人）	214,630	201,439	190,515	197,089	194,407
	対前年度比較増減	13,191	10,924	△6,574	2,682	12,038
	1日平均患者数（人）	732.5	685.2	656.9	668.1	661.2
	対前年度比較増減	47.3	28.3	△11.2	6.9	38.8
救急診療	年間延べ救急患者数（人）	7,637	6,134	5,626	5,601	6,396
	対前年度比較増減	1,503	508	25	△795	△276
	1日平均救急患者数（人）	20.9	16.8	15.4	15.3	17.5
	対前年度比較増減	4.1	1.4	0.1	△2.2	△0.8
	うち、時間外救急患者数（人）	6,438	5,169	4,644	4,688	5,477
	対前年度比較増減	1,269	525	△44	△789	△362
	1日平均時間外救急患者数（人）	17.6	14.2	12.7	12.8	15.0
	対前年度比較増減	3.4	1.5	△0.1	△2.2	△1.0

（注）業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、26年度の入院診療日数は365日、年間延べ病床数は127,750床（350床×365日）、外来診療日数は293日である。

(職員数)

(年度末現在、単位：人)

区	分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
協会	医師	155 (39)	136 (29)	117 (29)	108 (24)	101 (24)
	医療技術職	108 (4)	97 (3)	88 (4)	74 (2)	73 (2)
	看護職	309 (30)	292 (29)	257 (24)	236 (29)	226 (27)
	技能職	22 (12)	21 (11)	25 (14)	27 (15)	27 (15)
	事務職	111 (64)	115 (68)	105 (63)	91 (50)	89 (49)
	保育職	9 (4)	8 (4)	9 (4)	5 (1)	5 (1)
	小計	714(153)	669(144)	601(138)	541(121)	521(118)
市	職員	5 (0)	6 (0)	6 (0)	3 (0)	3 (0)
合計		719(153)	675(144)	607(138)	544(121)	524(118)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、()内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な事業は次のとおりである。

市立奈良病院建設事業においては、第3期工事として行った外構・駐車場整備工事が平成26年6月末に完成したことにより全ての工事が完了し、同年7月1日にグランドオープンされた。

診療機能の強化等としては、年度当初に医師5人と看護職27人を増員し、診療体制の強化を図られた。そして、平成26年4月から看護師の確保ができたことに伴い、一般病棟として4階西病棟を開棟された。

また、平成21年度から指定されている「地域がん診療連携拠点病院」として地域のがん医療の向上に貢献するため、機能強化を図り、平成26年4月からは、緩和ケア科を院内標榜し、緩和ケア外来の診療を開始し、同年5月にがん相談支援センター室を設置された。

3 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益5億7,582万2千円に対し総費用9億4,021万1千円で差し引き3億6,438万9千円の純損失を計上しており、前年度に比べると2億4,950万1千円(217.2%)の増加となっている。

なお、前年度繰越欠損金3億6,124万円及び、その他未処分利益剰余金変動額(みなし償却制度を適用しなかった平成25年度以前の減価償却済額に対応す

る収益化済額) 1億3,271万6千円を加えた当年度未処理欠損金は5億9,291万3千円となっている。

(単位：円・%)

項 目	26年度	25年度	比較増減	増減 比率	構成比率	
					26年度	25年度
総 収 益	575,821,651	572,288,564	3,533,087	0.6	100.0	100.0
医業収益	28,837,000	67,515,000	△ 38,678,000	△ 57.3	5.0	11.8
他会計負担金	28,837,000	67,515,000	△ 38,678,000	△ 57.3	5.0	11.8
医業外収益	447,661,450	399,497,383	48,164,067	12.1	77.7	69.8
受取利息	17,690	15,916	1,774	11.1	0.0	0.0
補助金	49,040,000	58,156,000	△ 9,116,000	△ 15.7	8.5	10.2
他会計補助金	23,428,993	28,622,858	△ 5,193,865	△ 18.1	4.1	5.0
他会計負担金	334,686,083	287,840,722	46,845,361	16.3	58.1	50.3
その他医業外収益	16,478,135	24,861,887	△ 8,383,752	△ 33.7	2.9	4.3
長期前受金戻入益	24,010,549	—	24,010,549	皆増	4.2	—
看護師養成事業収益	99,323,201	56,237,181	43,086,020	76.6	17.2	9.8
他会計補助金	16,319,201	11,097,181	5,222,020	47.1	2.8	1.9
他会計負担金	45,604,000	21,960,000	23,644,000	107.7	7.9	3.8
その他看護師養成収益	37,400,000	23,180,000	14,220,000	61.3	6.5	4.1
特別利益	—	49,039,000	△ 49,039,000	皆減	—	8.6
その他特別利益	—	49,039,000	△ 49,039,000	皆減	—	8.6
総 費 用	940,210,938	687,176,717	253,034,221	36.8	100.0	100.0
医業費用	454,391,245	465,368,725	△ 10,977,480	△ 2.4	48.3	67.7
給与費	18,714,780	20,844,546	△ 2,129,766	△ 10.2	2.0	3.0
経費	415,999,469	418,035,714	△ 2,036,245	△ 0.5	44.2	60.8
減価償却費	19,676,996	26,488,465	△ 6,811,469	△ 25.7	2.1	3.9
医業外費用	16,601,688	13,640,419	2,961,269	21.7	1.8	2.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,893,164	13,330,933	1,562,231	11.7	1.6	1.9
雑支出	1,708,524	309,486	1,399,038	452.1	0.2	0.0
看護師養成事業費用	99,323,201	56,237,181	43,086,020	76.6	10.6	8.2
看護師養成費	99,323,201	56,237,181	43,086,020	76.6	10.6	8.2
特別損失	369,894,804	151,930,392	217,964,412	143.5	39.3	22.1
過年度損益修正損	349,204,627	—	349,204,627	皆増	37.1	—
その他特別損失	20,690,177	151,930,392	△ 131,240,215	△ 86.4	2.2	22.1
当年度純損失	364,389,287	114,888,153	249,501,134	217.2	—	—
前年度繰越欠損金	361,239,736	391,193,767	△ 29,954,031	△ 7.7	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	132,715,649	—	132,715,649	皆増	—	—
当年度未処理欠損金	592,913,374	506,081,920	86,831,454	17.2	—	—

総収益の内訳は、医業収益2,883万7千円(構成比5.0%)、医業外収益4億4,766万1千円(構成比77.7%)、看護師養成事業収益9,932万3千円(構成比17.2%)となっている。

医業収益についてみると、前年度に比べ3,867万8千円(△ 57.3%)減少して

いる。これは、周産期医療病床について交付要件を満たさなかったため、一旦、一般会計から繰入れを受けた平成25年度分を返還したこと並びに小児医療病床及び小児救急医療提供病院の措置単価が引き下げられたことなどに伴い、国からの特別交付税相当分としての他会計負担金が減少したことによるものである。

医業外収益についてみると、前年度に比べ4,816万4千円（12.1%）増加している。これは主に、国及び県からの補助金並びにその他医業外収益が減少したものの、救急告示病院としての病床数が12床増床したことなどに伴い、国からの普通交付税相当分としての他会計負担金が増加したこと、また、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度が廃止され、平成26年度から減価償却見合い分を長期前受金より収益化した長期前受金戻入が計上されたことによるものである。

看護師養成事業収益についてみると、前年度に比べ4,308万6千円（76.6%）増加している。これは、生徒数の増加に伴い、国からの普通交付税相当分としての他会計負担金が増加したこと、授業料収入などのその他看護師養成収益が増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、医業費用4億5,439万1千円（構成比48.3%）、医業外費用1,660万2千円（構成比1.8%）、看護師養成事業費用9,932万3千円（構成比10.6%）、特別損失3億6,989万5千円（構成比39.3%）となっている。

医業費用についてみると、前年度に比べ1,097万7千円（△2.4%）減少している。これは主に、固定資産の撤去により減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用についてみると、前年度に比べ296万1千円（21.7%）増加している。これは主に、支払利息が増加したことによるものである。

看護師養成事業費用についてみると、前年度に比べ4,308万6千円（76.6%）増加している。これは主に、生徒数の増加に伴い、協会への委託料が増加したことによるものである。

特別損失についてみると、前年度に比べ2億1,796万4千円（143.5%）増加している。これは主に、建設仮勘定に計上されていた既設建物等の撤去に要した支出を費用処理したことによるものである。

4 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は執行率
資 本 的 収 入	978,956,000	900,223,181		92.0
企 業 債 補 助 金	935,800,000	857,100,000		
負 担 金	42,000,000	41,968,013		
資 本 的 支 出	1,023,122,000	944,866,031	—	92.4
建 設 改 良 費	981,122,000	902,898,018	—	
企 業 債 償 還 金	42,000,000	41,968,013	—	
差 引 金 額	△ 44,166,000	△ 44,642,850	—	—

資本的収入の決算額は9億22万3千円で、予算額9億7,895万6千円に対する収入率は92%である。資本的収入の主なものは、企業債8億5,710万円及び元金償還に係る一般会計と協会からの負担金4,196万8千円である。

資本的支出の決算額は9億4,486万6千円で、予算額10億2,312万2千円に対する執行率は92.4%である。資本的支出の主なものは、市立奈良病院建設事業に伴う建設改良費9億289万8千円である。

5 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成22年度	764,695,997	213,900,000	153,685,077	824,910,920
平成23年度	824,910,920	436,600,000	84,043,509	1,177,467,411
平成24年度	1,177,467,411	536,700,000	50,817,212	1,663,350,199
平成25年度	1,663,350,199	2,121,300,000	38,037,399	3,746,612,800
平成26年度	3,746,612,800	857,100,000	41,968,013	4,561,744,787

本年度の借入額は、市立奈良病院建設事業に8億5,710万円となっており、元金償還額は4,196万8千円である。その結果、年度末残高は45億6,174万5千円となり、前年度に比べ8億1,513万2千円（21.8%）増加した。

6 財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減 比率
資 産	8,537,331,256	8,215,888,815	321,442,441	3.9
固定資産	8,099,199,395	8,021,513,843	77,685,552	1.0
有形固定資産	8,092,246,995	8,021,513,843	70,733,152	0.9
無形固定資産	6,952,400	—	6,952,400	皆増
流動資産	438,131,861	194,374,972	243,756,889	125.4
現金預金	66,500,192	62,342,403	4,157,789	6.7
未収金	371,631,669	87,932,569	283,699,100	322.6
前払金	—	44,100,000	△ 44,100,000	皆減
負 債	6,951,785,646	91,990,028	6,859,795,618	7,457.1
固定負債	4,522,957,699	—	4,522,957,699	皆増
企業債	4,517,181,859	—	4,517,181,859	皆増
リース債務	5,775,840	—	5,775,840	皆増
流動負債	127,748,198	91,990,028	35,758,170	38.9
企業債	44,562,928	—	44,562,928	皆増
リース債務	1,732,752	—	1,732,752	皆増
未払金	78,189,328	78,318,323	△ 128,995	△ 0.2
預り金	3,263,190	13,671,705	△ 10,408,515	△ 76.1
繰延収益	2,301,079,749	—	2,301,079,749	皆増
長期前受金	2,557,093,350	—	2,557,093,350	皆増
収益化累計額	△ 256,013,601	—	△ 256,013,601	皆減
資 本	1,585,545,610	8,123,898,787	△ 6,538,353,177	△ 80.5
資本金	1,353,510	3,747,966,310	△ 3,746,612,800	△ 100.0
自己資本金	1,353,510	1,353,510	0	—
借入資本金	—	3,746,612,800	△ 3,746,612,800	皆減
剰余金	1,584,192,100	4,375,932,477	△ 2,791,740,377	△ 63.8
資本剰余金	2,177,105,474	4,882,014,397	△ 2,704,908,923	△ 55.4
欠損金	592,913,374	506,081,920	86,831,454	17.2

資産総額は、85億3,733万1千円で、前年度に比べ3億2,144万2千円（3.9%）増加している。これは、未収金が2億8,369万9千円増加したことによるものであり、この主なものは、消費税及び地方消費税還付金2億9,617万3千円である。

負債総額は、69億5,178万6千円で、前年度に比べ68億5,979万6千円（7,457.1%）増加している。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、資本に計上されていた借入資本金が負債の企業債として計上されたことにより、固定負債と

流動負債を合わせて企業債が45億6,174万5千円計上されたこと、資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金等を収益化するための長期前受金が25億5,709万3千円計上されたことなどによるものである。

資本総額は、15億8,554万6千円で、前年度に比べ65億3,835万3千円(Δ 80.5%)減少している。これは、借入資本金が37億4,661万3千円(皆減)、資本剰余金が27億490万9千円(Δ 55.4%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、運転資金については、次表のとおりである。

(運転資金の状況)

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	増減比率
流動資産(ア)	438,131,861	194,374,972	243,756,889	125.4
現金預金	66,500,192	62,342,403	4,157,789	6.7
未収金	371,631,669	87,932,569	283,699,100	322.6
前払金	—	44,100,000	Δ 44,100,000	皆減
流動負債(イ)	127,748,198	91,990,028	35,758,170	38.9
企業債	44,562,928	—	44,562,928	皆増
リース債務	1,732,752	—	1,732,752	皆増
未払金	78,189,328	78,318,323	Δ 128,995	Δ 0.2
預り金	3,263,190	13,671,705	Δ 10,408,515	Δ 76.1
運 転 資 金 (ア) - (イ)	310,383,663	102,384,944	207,998,719	203.2

7 医業収益の過年度分未収額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
過年度分未収額	37,780,245	43,335,569	49,354,110	44,197,288	38,057,663

市立奈良病院の指定管理については、平成24年度から利用料金制が導入され、新たな未収金は発生していないが、平成23年度以前の未収金が本会計に債権として残っている。本年度は、これらの回収業務を委託し、本年度の過年度分未収額は、前年度に比べ555万5千円減少しているが、協会との未収金回収に係る取決め等を行った上で、奈良市債権管理条例に則り、市において台帳を整備する必要がある。

今後も適切な債権管理を行い、未収債権の縮減に努められたい。

むすび

本年度の経営状況をみると、総収益はほぼ横ばいであったが、建設仮勘定の精算に伴う旧病棟等の撤去費を費用処理したことにより、当年度純損失が前年度に比べ増加した。

市立奈良病院建設事業については、平成23年2月から建設工事に着手し、平成26年6月末に全ての工事が完了し、同年7月1日にグランドオープンした。また、診療体制についても医師及び看護職を増員し、診療機能の強化を図られた。今後も、信頼される病院としての役割を果たされるよう要望する。